

有価証券報告書

事業年度 自 2015年4月1日
(第68期) 至 2016年3月31日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第68期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月30日

【事業年度】 第68期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪府中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 崎 守 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 首都圏第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月
売上収益 (百万円)	142,806	143,247	135,775	160,284
営業利益 (百万円)	29,948	26,429	14,794	30,507
税引前当期利益 (百万円)	33,013	29,464	18,305	33,272
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	22,927	20,344	12,976	24,979
当期包括利益合計 (百万円)	36,805	28,577	42,609	20,153
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	438,086	447,327	470,575	471,393
総資産額 (百万円)	475,261	486,141	524,588	540,450
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	826.45	843.93	887.81	889.38
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	43.25	38.38	24.48	47.13
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	47.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.2	92.0	89.7	87.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.3	4.6	2.8	5.3
株価収益率 (倍)	26.5	46.6	110.9	101.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,992	28,422	31,579	12,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,365	6,926	△12,756	13,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,372	△19,636	△19,603	△19,465
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	89,117	104,898	104,222	110,485
従業員数 (名)	2,807	2,858	2,913	3,116

- (注) 1 第66期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 株価収益率で使用しております株価は、第65期までは当社の大阪証券取引所市場第一部における期末の終値であり、第66期より東京証券取引所市場第一部における期末の終値であります。
4 第65期、第66期および第67期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
5 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
6 第65期および第66期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。
7 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は、第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上高 (百万円)	144,175	143,649	143,124	134,982	159,356
経常利益 (百万円)	39,432	33,131	27,052	13,195	24,460
当期純利益 (百万円)	23,649	23,732	18,980	9,304	20,775
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	117,847	117,847	117,847	117,847	117,847
純資産額 (百万円)	394,344	415,682	423,111	441,061	439,630
総資産額 (百万円)	428,888	446,811	457,024	500,574	511,073
1株当たり純資産額 (円)	743.83	784.10	798.15	832.03	829.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.61	44.77	35.80	17.55	39.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	39.19
自己資本比率 (%)	92.0	93.0	92.6	88.1	86.0
自己資本利益率 (%)	6.0	5.9	4.5	2.2	4.7
株価収益率 (倍)	20.7	25.6	49.9	154.7	121.6
配当性向 (%)	80.7	80.4	100.6	205.1	91.9
従業員数 (名)	2,492	2,540	2,608	2,652	2,902

- (注) 1 提出会社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株価収益率で使用しております株価は、第65期までは当社の大阪証券取引所市場第一部における期末の終値であり、第66期より東京証券取引所市場第一部における期末の終値であります。
- 4 第64期、第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 記載金額は従来、百万円未満を切捨てて表示しておりましたが、第65期より百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 6 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、発行済株式総数および1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数および配当額を記載しております。

2 【沿革】

- 1717年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 1918年 東洋製薬化成株式会社設立。(現・連結子会社)
- 1934年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 1947年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 1948年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 1949年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 1961年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 1962年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1963年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 1965年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 1968年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 1969年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方米の土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 1975年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 1980年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 1982年 フジヤマ工場第五工場完成。
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 1985年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 1987年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 1988年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。(2016年1月、物流機能の外部委託に伴い廃止)
- 1989年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 1991年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 1994年 福井合成研究所完成。
- 1995年 東京支店社屋購入。
- 1996年 水無瀬研究所に第二研究棟完成。
- 1997年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 1998年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 2000年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 2002年 筑波研究所完成。
- 2003年 本本社屋完成。
- 2013年 韓国に韓国小野薬品工業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 2014年 台湾に台湾小野薬品工業股份有限公司(現・連結子会社)設立。
- 2016年 水無瀬研究所に第三研究棟完成。

3 【事業の内容】

当社および子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社においては、医薬品部門に関する事業を行っております。2016年3月31日現在において、子会社は6社、関連会社は2社で構成されております。

医薬品事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

< 医薬品事業 >

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

（販売及び販売支援等）

韓国小野薬品工業(株)、台湾小野薬品工業股份有限公司

（製造・販売）

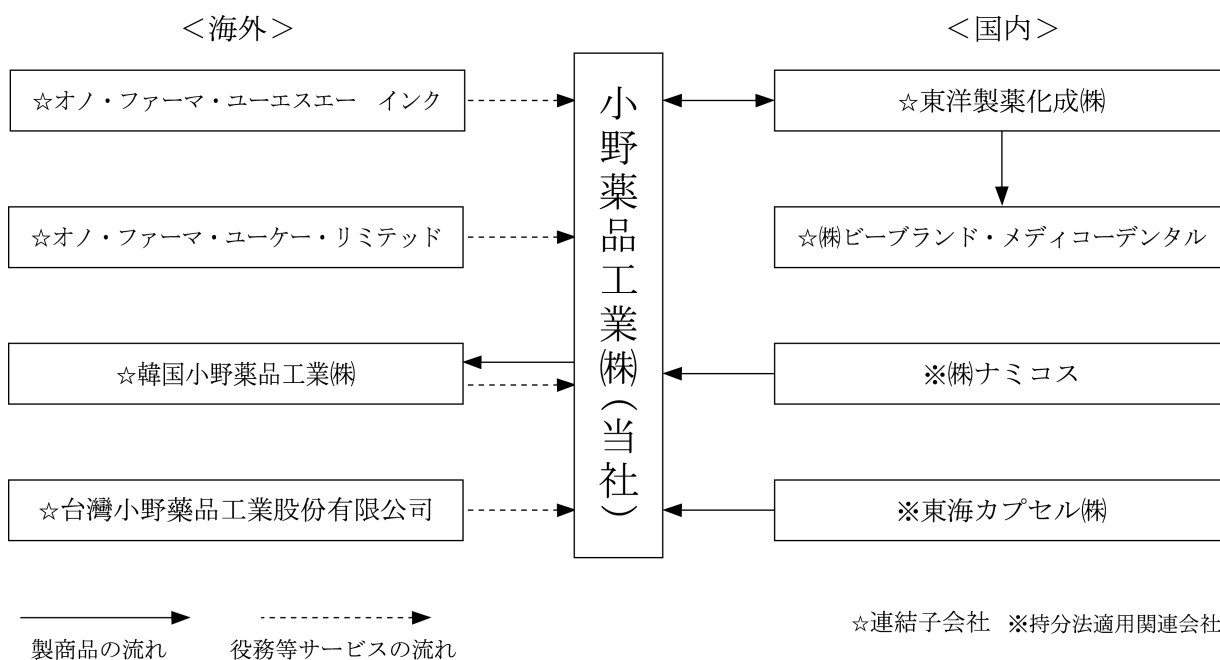
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

（医薬品の臨床開発・導出入活動）

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の導出入活動等を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
韓国小野薬品工業(株)	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,000	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売支援・販売等を行っている。
台湾小野薬品工業 股份有限公司	台湾台北市	百万台湾元 90	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売支援等を行っている。
東洋製薬化成(株)(注) 3	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) (株)ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	3,116
合計	3,116

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,902	40.2	14.6	8,775,249

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,902
合計	2,902

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および一部の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。2016年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合2,008名、化学一般小野薬品労働組合19名、東洋製薬化成株式会社労働組合52名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初からの円安および原油安の影響や、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢など緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速、また日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いています。

一方、医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、新たな後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度増減額	対前年度増減率
売上収益	135,775	160,284	24,509	18.1%
営業利益	14,794	30,507	15,713	106.2%
税引前当期利益	18,305	33,272	14,967	81.8%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	12,976	24,979	12,003	92.5%

[売上収益]

売上収益は前連結会計年度比24,509百万円(18.1%)増加の160,284百万円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、2015年12月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を取得したことにより、前連結会計年度比186億円増加(741.0%増)の212億円となりました。また、 Bristol・マイヤーズスクイブ社からの「オプジーボ」のロイヤルティ収入も大きく伸長しました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は314億円(前連結会計年度比2.1%増)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は113億円(同比9.9%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて95億円(同比10.2%増)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は80億円(同比93.7%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は78億円(同比15.6%増)、2014年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は43億円(同比177.3%増)となり、おおむね堅調に伸長しました。
- ・一方、長期収載品は競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は227億円(前連結会計年度比8.6%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は90億円(同比12.6%減)、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フォイバン錠」は52億円(同比15.1%減)となりました。
- ・本年3月にFP/EP3デュアル作動薬「ON0-9054」を参天製薬株式会社に導出したことに伴い、ライセンス収入を売上収益に計上しました。

[営業利益]

営業利益は前連結会計年度比15,713百万円(106.2%)増加の30,507百万円となりました。

- ・当連結会計年度において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が6,297百万円減少しており、営業利益の増加要因となっています。
- ・売上原価は前連結会計年度比6,388百万円(18.2%)増加の41,524百万円となりました。
- ・研究開発費は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があったものの、オプジーボ関連費用が大きく増加したことにより、前連結会計年度比2,023百万円(4.9%)増加の43,369百万円となりました。

・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があったものの、がん専門MRの増員による人件費やオペジーボの肺がん承認に伴う営業経費が増加したことにより、前連結会計年度比1,757百万円（4.2%）増加の43,979百万円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前連結会計年度比12,003百万円（92.5%）増加の24,979百万円となりました。

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年度増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,579	12,842	△18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,756	13,037	25,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△19,465	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△780	6,414	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	104	△152	
現金及び現金同等物の期末残高	104,222	110,485	

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、6,414百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額20,099百万円、法人所得税等の支払額9,932百万円などがあった一方で、税引前当期利益33,272百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額9,312百万円などがあった結果、12,842百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出7,061百万円、有形固定資産の取得による支出7,021百万円などがあった一方で、投資の売却及び償還による収入27,693百万円があった結果、13,037百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから19,465百万円の支出となりました。

(3) IFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異

(売上高(収益)と売上原価)

一部の取引について、総額表示(日本基準)から純額表示(IFRS)としております。これにより、日本基準に比べ売上収益と売上原価が、1,121百万円減少しています。

(減価償却費)

主な有形固定資産の減価償却方法について、定率法(日本基準)から定額法(IFRS)に見直しています。また、特定の研究用機器については、取得時に、日本基準では研究開発費として処理していますが、IFRSにおいては固定資産として処理しています。これにより、日本基準に比べ減価償却費が、954百万円増加しています。

(契約一時金および開発マイルストーン)

契約一時金および開発マイルストーンについて、発生時に研究開発費(日本基準)としていますが、IFRSにおいては発生時に無形資産とし、製品発売時から特許満了まで、売上原価として償却しております。これにより、日本基準に比べ研究開発費が6,000百万円減少する一方で、償却費(売上原価)が、295百万円増加しています。

(退職給付費用)

数理計算上の差異について、発生時の翌期に損益として一括認識(日本基準)していますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益として認識するなどの基準間差異があります。これにより、日本基準に比べ退職給付費用が、962百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	対前年度増減率
医薬品事業	179,376	66.1%
合計	179,376	66.1%

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	対前年度増減率
医薬品事業	160,284	18.1%
合計	160,284	18.1%

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
(株)メディセオ	30,951	22.8%	34,628	21.6%
(株)スズケン	22,536	16.6%	27,632	17.2%
東邦薬品(株)	16,794	12.4%	21,596	13.5%
アルフレッサ(株)	13,884	10.2%	16,171	10.1%

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、新たな「化合物オリент」による新薬創製を進めています。一方、当社の戦略分野であるがん治療およびその支持療法領域においては、化合物オリентの手法に捉われることなく新薬の創製に取り組んでいます。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとのオープン・イノベーションを機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させていきます。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めています。

〈現状における課題と取り組み〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するとともに、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組んでいます。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠です。そのために、創薬においては、オープン・イノベーションを推進し、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速しております。一方、事業戦略性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の導入に引き続き注力していくことにより、今後も継続的な新薬上市に努めていきます。また、臨床試験のスピードアップにも努めています。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、グローバルな事業展開を推進しています。海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。また、抗がん剤などのスペシャリティー製品については、海外でも自社で販売していけるよう、アジアから自社販売の基盤づくりに取り組み始めており、すでに韓国、台湾では現地法人を設立し自販体制を整備しました。引き続き、海外での事業拠点を整備していきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人財の育成や事業のスピードアップに努めています。また、女性の活躍を支援するための仕組みを整備するなど、多様性の向上に取り組み、様々な環境変化への対応を図っています。さらに、企業の社会的責任（CSR）活動につきましては、「コーポレートガバナンス」、「革新的な医薬品」、「人財・人権」、「環境」、「公正な事業慣行」、「社会」を取り組むべき重点領域として取り上げ、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動を推進しています。今後もこれらの取り組みを一層充実させ、企業基盤の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合または当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関するリスク

当社グループの医薬品のうち、「オブジーボ点滴静注」の売上収益（ロイヤルティ収入を含む）は、売上収益合計の約2割（2016年3月期）を占めており、今後も売り上げ拡大が見込まれます。

当該「オブジーボ点滴静注」に関して、薬価改定、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了、その他予期せぬ事情により、売上収益が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞または遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任(PL)賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのような事態に陥った場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 金融市況の変動に関して

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、円安が進むことで外貨建て経費の支払額が円ベースで増加するリスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスクについて

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が流出した場合には、社会的信用を大きく失うことなどで当社グループの経営成績および財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	参天製薬株式会社	日本	ON0-9054の製造・開発・販売に関する契約	契約一時金 ロイヤルティ	2016.3より対価の支払いが完了するまで
	中國化學製薬股份有限公司	台湾	リマプロスト アルファデクスの開発・販売に関する契約	ロイヤルティ	2015.3より製品を販売している期間
	ギリアド・サイエンシズ社	米国	ON0-4059の開発・販売に関する契約	契約一時金 ロイヤルティ	2014.12より対価の支払いが完了するまで
	Meiji Seika ファルマ(株)	日本	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約(タイ・インドネシア)	契約一時金 ロイヤルティ	2014.7より販売後10年間、その後2年毎の自動更新
	住友制薬(蘇州)有限公司	中国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	契約一時金	2013.5より30年間
	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体に関する技術	ロイヤルティ	2011.9より特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウムの販売に関する契約	—	2003.11より10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	ブランルカスト水和物の販売に関する契約	—	1995.5 自動更新中
	中化裕明健康事業股份有限公司	台湾	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1989.1 自動更新中
	メルク社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1989 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売に関する契約	—	1986 自動更新中
	中化裕明健康事業股份有限公司	台湾	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1983.6 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	サノフィ・アベンティス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1979 自動更新中

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	メラス社	オランダ	二重特異性抗体に関する共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2014. 4より 特許有効期間
	国立大学法人 東北大学および 東京大学	日本	新規生理活性脂質に関する 共同研究	ロイヤルティ	2014. 3より 特許有効期間
	バリエント社	アメリカ	メチロシンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2013. 10より データ保護期間
	B i a l社	ポルトガル	BIA9-1067 (Opicapone)に関する 技術	契約一時金	2013. 4より、デ ータ保護期間又 は特許有効期間 のいずれか長い 方
	ドメイン社	フランス	G P C Rを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012. 10より 特許有効期間
	スキル・プロテイン ズ社	ドイツ	タンパク質医薬品に関する共 同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012. 5より、デ ータ保護期間又 は特許有効期間 のいずれか長い 方
	レセプトス社	アメリカ	G P C Rを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金	2011. 12より、 対価の支払いが 完了するまで
	ドイツメルク社	ドイツ	Stimuvaxの共同開発・共同販 売	契約一時金	2011. 10より、 特許有効期間
	セルヴィエ社	フランス	イバブラジンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 9より、デ ータ保護期間又 は特許有効期間 のいずれか長い 方
	アムジェン社	アメリカ	AMG-416に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 9より、デ ータ保護期間、 特許有効期間又 は発売後10年間 のいずれか長い 方
	ブリistol・マイヤ ーズ スクイブ社	アメリカ	関節リウマチ治療剤の共同開 発・共同販売	—	2011. 9より、特 許有効期間又は 発売後13年間の いずれか長い方
	オンコセラピー・サ イエンス(株)	日本	治療用がんペプチドワクチン に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011. 3より、デ ータ保護期間又 は特許有効期間 のいずれか長い 方
	オニキス社	アメリカ	カルフィルゾミブとONX0912 に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010. 9より、発 売後12年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研 究	研究資金 契約一時金	2010. 3より 研究開始後 3年間
ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした 共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009. 3より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方	

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007.11より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2006.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006.7より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2005.12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005.11より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共同販売	—	2004.11より特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004.11より特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999.1より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約

会社名	契約先	所在地	契約内容	契約期間
当社	アストラゼネカ社	イギリス	ダパグリフロジンに関する コ・プロモーション	2013.12より発売後12年間、 その後2年毎の自動更新
	東洋紡(株)	日本	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	日本	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

(4) その他提携契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ダコ社	デンマーク	オブジーボのためのPD-L1コ ンパニオン診断薬の開発提携	—	2015.2よりオブ ジーボを販売し ている期間
	協和発酵キリン(株)	日本	ニボルマブとモガムリズマブ との併用療法に関する開発提 携	—	2014.12より併 用療法の試験終 了まで
	ブリストル・マイヤ ーズ スクイブ社	アメリカ	日韓台におけるオブジーボ、 ipilimumab、lirilumab、 urelumabおよびBMS-986016に 関する共同開発・商業化	開発費用の分担に 応じた利益の配分	2014.7より製品 を販売している 期間

6 【研究開発活動】

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果（前連結会計年度末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、「生後6カ月以上の小児」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年5月、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年5月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とした週一回投与のフェーズⅢ試験（A. R. R. O. W. 試験）を開始しました。
- ・昨年6月、 β_1 遮断剤（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用」は、心室性不整脈を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・昨年6月、「オプジーボ」は、膠芽腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年6月、プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年7月、チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371/Metyrosine」は、褐色細胞腫を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年7月、「オプジーボ」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年7月、「オプジーボ」は、化学療法未治療患者への使用を可能とする「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年7月、「オプジーボ」は、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オプジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年8月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、既存の用法・用量に「1段階で維持量まで増量する」用法・用量を追加する製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、Ifチャネル阻害薬「ONO-1162/Ivabradine」は、慢性心不全を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年8月、「オプジーボ」は、小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オプジーボ」は、固形がんを対象としたCD137共刺激受容体作動薬「Urelumab」との併用によるフェーズⅠ試験を開始しました。

- ・昨年9月、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は、抗リウマチ薬未治療の関節リウマチを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、ウィルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、胆道がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、Rasシグナル阻害薬「ONO-7056/Salirasib」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年11月、「オブジーボ」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、膠芽腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370/Opicapone」は、パーキンソン病を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年1月、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163/エテルカルセチド塩酸塩」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年2月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の製造販売承認を取得しました。
- ・本年2月、「オブジーボ」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年2月、「オブジーボ」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、固形がん（子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫）を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド」は、「生後6カ月以上の乳幼児及び12歳未満の小児に対する抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、「再発又は難治性のホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

<海外>

- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する肺扁平上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-017試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する進行期非扁平上皮非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-057試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、未治療の進行期悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-067試験）において、「オブジーボとヤーボイ併用療法」または「オブジーボ単剤療法」が「ヤーボイ単剤療法」に対して無増悪生存期間を延長したことを発表しました。
- ・昨年6月、当社は、「オブジーボ」について、韓国において「治療歴を有する非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「一次治療及び治療歴を有する進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「化学療法治療後の局所進行性または転移性肺扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」に対するオブジーボの単剤療法および「進行期悪

- 性黒色腫に対する「オブジーボとヤーボイの併用療法」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、小細胞肺癌を対象にフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧米などにおいてウィルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
 - ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）より「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
 - ・昨年9月、当社は、「オブジーボ」について、韓国及び台湾において、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAよりBRAF変異陽性の場合を含むすべての「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
 - ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国においてBRAF野生型の「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
 - ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-025試験）において、「オブジーボ」が「エベロリムス」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
 - ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において新たに非扁平上皮がんを加え「治療歴を有する切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
 - ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMAより「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
 - ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
 - ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
 - ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国においてBRAF野生型の「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
 - ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・本年1月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国においてBRAF変異の有無にかかわらず、切除不能または転移性悪性黒色腫を効能・効果とした「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
 - ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-141試験）において、対照群と比較してオブジーボの優れた全生存期間が認められたため、臨床試験を早期に終了したことを発表しました。
 - ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、膠芽腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
 - ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMAより「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
 - ・本年3月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効

能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

- ・本年3月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、当社は、「オブジーボ」について、韓国において「切除不能または転移性の悪性黒色腫」および「既存の化学療法に不応の局所進行性または転移性の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認が取得されたことを発表しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州委員会より「治療歴を有する進行・再発の非扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認が取得されたことを発表しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「治療歴を有する古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年5月、当社は、「オブジーボ」について、台湾において「切除不能または転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに93件の共同研究や研究提携を開始しました。

[ライセンス／開発・販売提携活動の状況]

- ・本年3月、参天製薬株式会社と、当社が緑内障・高眼圧症を対象に開発中のFP/EP3作動薬「ONO-9054」の全世界における独占的開発・製造・販売ライセンス契約を締結しました。今後、参天製薬株式会社が、全世界で緑内障・高眼圧症を対象に開発を進めていく予定です。

[海外事業展開の状況]

- ・昨年5月、韓国で悪性黒色腫を対象にオブジーボの自社販売を開始しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、43,576百万円であります。

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ15,862百万円増の540,450百万円となりました。

流動資産は売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物の増加などから25,707百万円増の223,573百万円となりました。

非流動資産は有形固定資産や繰延税金資産の増加があったものの、投資有価証券の減少などから9,846百万円減の316,877百万円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務の増加などから14,820百万円増の64,195百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分はその他の資本の構成要素の減少があったものの、利益剰余金の増加などから817百万円増の471,393百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」、および「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資1,107百万円、研究設備の増強・維持投資10,570百万円、営業設備等の増強・維持投資4,094百万円など、合計15,771百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度における重要な設備の売却は、以下のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
売却	東日本物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品事業	配送設備	2016年1月	671

なお、中央物流センターに関して、2016年1月に施設を閉鎖致しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却はありません。

また、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	3,855	15	2,050 (1,709)	—	125	6,045	487
東京支社 (東京都千代田区)	同上	同上	907	—	1,220 (645)	—	7	2,134	57
首都圏第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	12	—	— (—)	71	6	88	186
東海支店 (名古屋市中区)	同上	同上	322	—	190 (568)	60	12	584	153
関西北陸支店 (大阪市中央区)	同上	同上	545	—	2,314 (2,575)	119	69	3,046	383
九州沖縄支店 (福岡市博多区)	同上	同上	425	—	245 (1,347)	64	8	741	164
城東工場 (大阪市東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,129	546	993 (4,965)	—	62	2,730	71
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	5,107	4,860	1,900 (112,832)	195	277	12,340	111
水無瀬研究所 (大阪府三島郡島本町)	同上	研究施設 設備等	15,336	11	2,314 (24,017)	—	4,527	22,188	480
福井研究所 (福井県坂井市)	同上	同上	3,174	0	1,050 (161,329)	—	359	4,583	67
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	研究施設 設備	1,582	—	1,900 (98,081)	—	566	4,048	88

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 5 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
関西北陸支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	営業所等の賃借等	2,233	年間賃借料 75
首都圏第二支店 (横浜市港北区)	同上	同上	1,703	年間賃借料 66
東海支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,364	年間賃借料 48

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成(株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	1	1	9
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,374	934	1,733 (11,925)	—	35	4,075	101
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備等	1	140	— (—)	—	5	146	27
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	2	— (—)	—	2	4	8

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	2	—	— (—)	—	5	7	12
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	68	—	— (—)	—	35	103	45
韓国小野薬品工業(株)	本社 (韓国ソウル)	同上	同上	3	—	— (—)	—	3	6	17
台湾小野薬品工業股份 有限公司	本社 (台湾台北市)	同上	同上	—	—	— (—)	—	2	2	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備	13,234	7,223	自己資金	2014年 9月	2018年 5月	(注) 1, 2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定金額13,234百万円には、東京支社建設工事に関する投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 2016年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2016年4月1日付けで株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、提出日現在では発行可能株式総数は1,200,000,000株増加し、1,500,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	589,237,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	589,237,500	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれていません。
2 2016年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2016年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより発行済株式数が471,390,000株増加し、提出日現在発行数は589,237,500株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

小野薬品工業株式会社 2015年度 新株予約権 (2015年6月26日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	29個(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,900株(注)2	14,500株(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月14日 至 2055年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 10,777円 資本組入額 1株当たり 5,389円 (注)3	発行価格 1株当たり 2,156円 (注)1 資本組入額 1株当たり 1,078円 (注)1, 3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 2016年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されています。

2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割等を行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができます。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告します。

3 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 (1)新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

- (2)上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができません。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定します。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に記載の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。
- (8)新株予約権の取得条項
下記(注)6に準じて決定します。
- (9)その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定します。
- 6 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2)当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3)当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注1)	△3,000,000	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、発行済株式数が471,390,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	77	34	504	561	12	17,268	18,456	—
所有株式数 (単元)	0	351,724	22,198	286,699	320,785	51	195,848	1,177,305	117,000
所有株式数 の割合(%)	0	29.88	1.89	24.35	27.25	0.00	16.64	100.00	—

(注) 自己株式11,830,396株は「個人その他」に118,303単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,819	5.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,538	5.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	3,718	3.15
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 ホー コス伏見屋ビル301号室	3,285	2.78
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,224	2.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,415	2.04
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	1,926	1.63
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385147 (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,923	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,721	1.46
計	—	33,302	28.25

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,830千株(10.03%)あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同所有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2007年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

3 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2015年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2015年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウェリントン・マネージメン ト・カンパニー・エルエルピ ー	アメリカ合衆国、02210 マサチュー セッツ州ボストン、コンGRESS・スト リート280	6,707	5.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,830,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,900,200	1,059,002	—
単元未満株式	普通株式 117,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,002	—

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,830,300	—	11,830,300	10.03
計	—	11,830,300	—	11,830,300	10.03

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社取締役(社外取締役は除く)に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、2015年6月26日開催の取締役会において決議されたものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,814	49,105,265
当期間における取得自己株式	4,129	20,244,346

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2016年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、当期間における取得自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,830,396	—	59,156,109	—

(注) 1 2016年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことにより、当期間における保有自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 当期間における保有自己株式数は、2016年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90円の配当を行い、期末配当として1株当たり普通配当90円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180円（株式分割前）の配当を実施しました。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第68期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2015年11月4日 取締役会決議	9,542	90
2016年6月29日 定時株主総会決議	9,542	90

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、当事業年度の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	4,790	6,110	10,170	14,550	24,950 ※4,990
最低(円)	3,795	4,275	5,410	7,710	12,070 ※4,765

(注) 1 最高・最低株価は2013年7月15日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、2013年7月16日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※は株式分割(2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株とする。権利落日は2016年3月29日)による権利落日後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	16,915	20,250	22,400	21,920	21,400	24,950 ※4,990
最低(円)	13,560	16,405	19,290	17,405	17,360	20,995 ※4,765

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※は株式分割(2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株とする。権利落日は2016年3月29日)による権利落日後の株価であります。

5 【役員の様況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		相 良 暁	1958年10月7日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 当社業務本部長兼経営統轄部長 2006年6月 当社取締役 2007年4月 当社経営統轄本部長 2007年11月 当社営業本部長 2007年12月 当社常務取締役 2008年2月 当社取締役副社長 2008年4月 当社経営統轄本部長 2008年9月 当社取締役社長(現任)	(注)3	47
取締役 副社長執行役員	開発本部長	栗 田 浩	1961年2月23日生	1983年4月 当社入社 2008年5月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社常務取締役 2010年6月 当社専務取締役 2011年6月 当社取締役専務執行役員 2011年10月 当社開発本部長兼臨床開発管理部長 2012年5月 当社開発本部長 2012年6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 2014年10月 当社開発本部長兼臨床開発企画部長 2015年4月 当社開発本部長(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営管理 本部長	佐野 敬	1959年7月3日生	1983年4月 当社入社 2005年8月 当社営業本部長 2006年5月 当社東京事務所長 2006年6月 当社取締役 2007年11月 当社経営統轄本部長兼経営企画部長 2008年4月 当社経営統轄本部長付部長 2008年6月 当社取締役退任 2008年6月 当社常勤監査役 2011年6月 当社監査役辞任 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社経営管理本部長 (現任) 2012年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	信頼性保証 本部長	川 淵 和一十	1960年1月3日生	1985年4月 当社入社 2008年5月 当社研究副本部長兼知的財産部長 2008年6月 当社取締役 2008年6月 当社研究本部長兼知的財産部長 2008年7月 当社研究本部長 2008年9月 当社常務取締役 2009年12月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 2011年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) 2013年10月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長兼 研究提携統括部長 2015年2月 当社研究本部長兼水無瀬研究所長 2016年4月 当社信頼性保証本部長 (現任)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	経営調査室長	小野 功 雄	1959年1月3日生	1981年4月 当社入社 1986年2月 当社取締役 1990年5月 当社生産副本部長 1992年6月 当社人材開発部長兼東京支社長補佐 1995年8月 当社C I室長 2005年9月 当社環境管理室長 2011年6月 当社取締役執行役員 2014年4月 当社経営調査室長 (現任) 2015年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	1,508

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加 登 豊	1953年8月26日生	1986年4月 大阪府立大学経済学部助教授 1994年1月 神戸大学経営学部教授 1999年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 2004年9月 日本管理会計学会副会長 2007年9月 日本原価計算研究学会会長 2007年9月 日本管理会計学会常務理事 2008年4月 神戸大学大学院経営学研究科 研究科長(学部長) 2010年6月 パンドー化学株式会社 社外取締役 2012年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(現任) 2013年6月 当社取締役(現任) 2015年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 (現任)	(注)3	—
取締役		栗 原 潤	1957年8月13日生	1983年4月 株式会社三菱総合研究所入社 1995年4月 株式会社富士通総研入社 2003年4月 ハーバード大学ケネディ行政大学院 シニア・フェロー 2006年4月 関西学院大学総合政策学部客員教授 (現任) 2007年4月 独立行政法人経済産業研究所 リエゾン・オフィサー 2009年4月 一般財団法人キャノングローバル 戦略研究所研究主幹(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西村 勝 義	1954年1月24日生	1977年4月 当社入社 2003年4月 当社研究業務部長 2005年10月 当社研究副本部長兼研究業務部長 2007年6月 当社営業業務部長 2007年11月 当社業務監査部次長 2010年6月 当社研究業務部長 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		藤 吉 信 治	1956年6月30日生	1980年4月 当社入社 2006年5月 当社首都圏営業部長兼 東京第一支店長 2008年2月 当社営業本部長 2008年6月 当社取締役 2008年11月 当社東京第一支店長 2009年1月 当社福岡支店長 2010年3月 当社営業本部長 2010年6月 当社常務取締役 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社営業本部管掌 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役		作 花 弘 美	1961年2月21日生	1984年10月 青山監査法人入所 1989年4月 公認会計士登録 1990年9月 青山監査法人退所 1990年10月 協立監査法人入所 2013年7月 協立監査法人代表社員(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		菱 山 泰 男	1973年2月11日生	1999年4月 裁判官任官 2006年4月 弁護士登録 2006年4月 田辺総合法律事務所入所(現任) 2010年1月 東京地方裁判所鑑定委員(借地非 訟)(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						1,654

- (注) 1 取締役 加登豊、取締役 栗原潤は、社外取締役であります。
- 2 監査役 作花弘美、監査役 菱山泰男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 当社では、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の9名であります。なお、2016年6月29日付で新たに
谷幸雄、辻中聡浩、巾下広の3名が執行役員に就任しております。
- | | | |
|--|------------|--|
| | 執行役員 松岡 昌三 | メディカルアフケアーズ部長兼メディカルアフケアーズ部推進室長 |
| | 執行役員 市川 弘 | 首都圏統括部長兼首都圏統括部首都圏第一支店長兼
首都圏統括部首都圏第一支店MI室長 |
| | 執行役員 滝野 十一 | 事業戦略本部長 |
| | 執行役員 寺西 勝司 | 九州・沖縄支店長兼九州・沖縄支店流通推進室長 |
| | 執行役員 松本 憲佳 | 営業本部長 |
| | 執行役員 世古 卓哉 | CMC・生産本部長兼CMC研究統括部長 |
| | 執行役員 谷 幸雄 | 広報部長 |
| | 執行役員 辻中 聡浩 | 営業本部オンコロジー統括部長 |
| | 執行役員 巾下 広 | 研究本部長 |
- 7 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。
所有株式数は株式分割後の株式数を基準に記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上を目的に専門的な知識や豊富な経験を有する社外取締役（2名）を招聘し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

また、執行役員制度を取り入れることで、業務執行機能の強化を図りつつ、重要な業務執行については、継続的かつ安定的な事業運営を実現するために執行役員を兼務する取締役が直接関与するようにしています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、社外監査役には弁護士と公認会計士が各1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結しています。

<その他の企業統治に関する事項>

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(I) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
2. コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。
3. 取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
4. コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。
5. 3. または4. により報告・相談された事項については、内部監査部門等が調査した上、倫理委員会で審議する。倫理委員会は、再発防止策を協議・決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

(II) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(III) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
2. 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役、各部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。

3. 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(IV) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
2. 取締役会の効率化を図るため、取締役社長以下、各部門を担当する取締役、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に係る問題、全社的な業務執行に係る問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程する。

(V) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社企業グループの経営を管理する部署を設け、関連部署と協力しながら子会社管理を行う。子会社に対しては、定期的に業務報告を求めるとともに、当社からの役員派遣や日常的な取引等を通じて子会社の取締役の職務執行状況を把握する。
2. 子会社の法令遵守体制・リスク管理体制全般については、必要に応じて当社が助言・指導を行う。子会社の存続に係るようなリスク、当社に著しい損失を及ぼす恐れのある子会社のリスクについては、当社が関与して対策を検討する。
3. 当社の子会社の職務執行体制は、各社の事業内容、事業規模あるいは当社事業との係り等を勘案しながら、機動的な業務執行が行われるよう整備する。
4. 子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

(VI) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査業務については内部監査部門が連携し、監査役会に関する事務的補助については総務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。
2. 監査役会の職務を補助すべき従業員を配置した場合、その者の人事は監査役会から事前に意見を聴取し、独立性を確保するなど、監査役の職務の執行に支障をきたすことのないよう配慮する。

(VII) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が監査役会に報告するための体制
その他の監査役会への報告に関する体制

1. 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。
 - (a) 経営戦略会議で決議された事項
 - (b) 当社企業グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 当社および子会社の重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
2. 従業員は、子会社に役員として派遣されている場合または子会社に出向している場合も含め、前項(b)および(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。
3. 取締役社長は、監査役による子会社監査に協力する。
4. 当社および子会社の役員・従業員が、コンプライアンス相談窓口を利用したことや監査役に対して直接通報したことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(VIII) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
2. 監査役の職務の執行に必要な費用は、年間予算を確保するとともに、別途必要となった場合は、監査役の請求に基づき適切に処理する。

②監査役監査および内部監査

監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されています。監査役監査については、各監査役が監査役会で定めた監査方針および監査計画、職務分担等に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役および内部統制部門等からの情報収集、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所の実地調査等により取締役の職務執行状況の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士1名が就任しています。

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門（業務監査部、人員数5名）が、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

会計監査については、会計監査人が内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

監査役は、会計監査人から定期的または必要に応じて臨時に会計監査計画や監査結果などについて説明・報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換などを行い、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携に努めています。

また、監査役は、取締役の職務執行状況を監査するにあたり、内部監査部門（業務監査部）から定期的に内部監査の経過および結果について報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換を行うなど連携に努めています。

③社外取締役および社外監査役

<社外取締役>

当社は、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有する社外取締役を2名選任しています。

当社は社外取締役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報を提供し、社外取締役は代表取締役等の選定、内部統制システムの基本方針の見直し、その他重要な業務執行に関する議案の審議を通じて、取締役の職務執行を監視しています。

社外取締役 加登豊氏は、管理会計・原価計算の分野の高い学術知識、企業経営についての豊富な見識に基づき、経営上有用な助言、提言を行うなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただいています。

社外取締役 栗原潤氏は、政治、経済、社会分野の第一線の研究者であり、国内外での研究経験から得た幅広い見識に基づき、経営上有用な助言、提言を行うなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただいています。

なお、社外取締役 加登豊氏につきましては、当期に実施した幹部社員に対する研修の一環として、同氏の専門領域に関する一連の講義・指導業務を委託しました。当社は、本研修の内容、目的等から社外取締役としての職務と区別すべきと判断し、取締役会において利益相反取引の承認決議を行った上で、別途契約に基づき報酬を支払いました。この取引に係る報酬は総額100万円未満であり、取引形態、取引の内容等から同氏の独立性に影響せず、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しています。その他、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はありません。

<社外監査役>

当社は、監査役（会）設置会社における監査機能の強化という観点から、法律あるいは企業会計について広範かつ高度な知識を有する弁護士と公認会計士を各1名社外監査役に選任しています。

当社は社外監査役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報、その他監査役監査に必要な情報を提供しています。

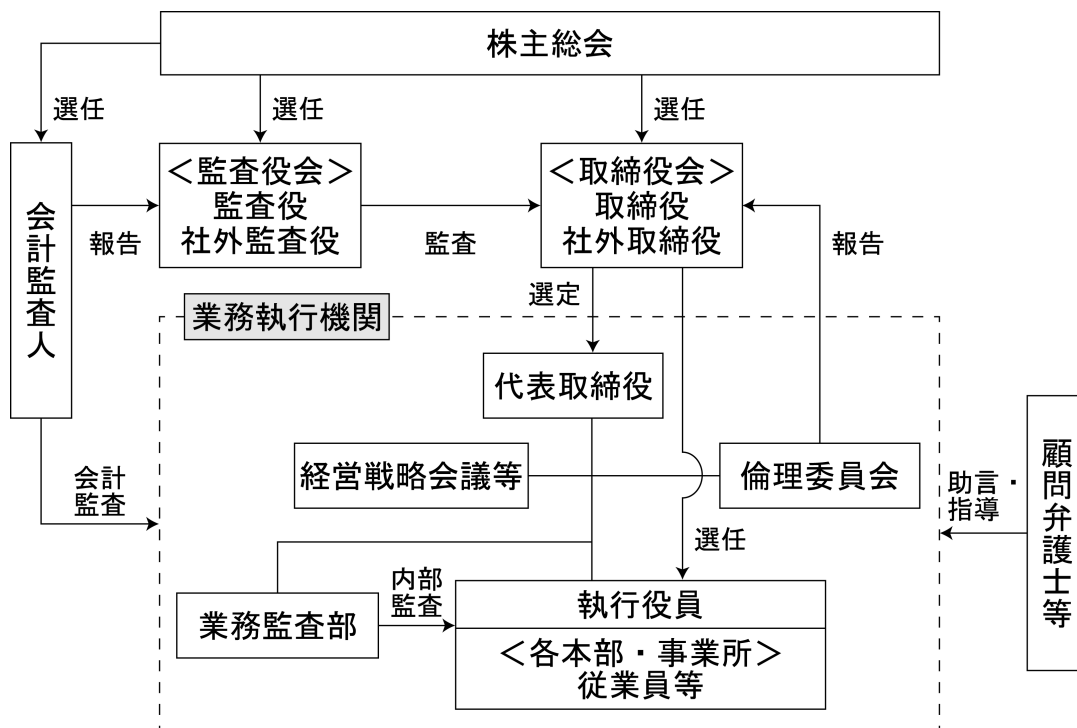
社外監査役 作花弘美氏は、企業会計の専門家として専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行の監査を行う一方、経営上有用な指摘、意見もいただいています。

社外監査役 菱山泰男氏は、弁護士としての見識と経験を有していることから、社外監査役として期待される役割を果たしていただけるものと考えています。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はありません。

社外監査役による監査ならびに社外監査役と会計監査人および内部監査部門（業務監査部）との連携については、前述の「②監査役監査および内部監査」の記載における監査役監査に社外監査役も参加しています。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしています。



④ 役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	297	235	23	39	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	—	3
社外役員	40	40	—	—	—	5

- (注) 1 取締役の報酬総額の限度額は、年額4億5千万円以内としております。
 2 監査役の報酬総額の限度額は、年額1億円以内としております。
 3 取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬総額の限度額は、年額1億円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

・報酬決定の方針

社外取締役を除く取締役の報酬等は、固定報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬等は、固定報酬のみで構成されております。

社外取締役を除く取締役の報酬等のうち、固定報酬については当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、外部機関のデータも参考にしながら、適切な水準となるように設定しています。また、賞与については、当期の期間業績等を勘案して支給額を決定し、株式報酬型ストック・オプションは長期的な企業価値向上への貢献等を勘案して割当て個数を決定していません。

一方、社外取締役および監査役の報酬等については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしております。なお、社外役員の報酬水準については、豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、他社の報酬水準も参考にしております。

・報酬決定の手続き

当社は、取締役の報酬等の水準の妥当性、決定手続きの透明性を確保することを目的に2015年11月に社長と社外取締役からなる「役員報酬案検討会議」を設置いたしました。これにより、取締役の報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションは、それぞれ株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、「役員報酬案検討会議」における審議を経て、取締役会に諮り決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄
貸借対照表計上額の合計額 145,153百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬 (株)	1,861,305	16,286	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	14,541	〃
ダイキン工業 (株)	1,215,000	9,776	〃
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	9,439	〃
(株) ヤクルト本社	807,400	6,758	〃
アステラス製薬 (株)	3,311,435	6,515	〃
日産化学工業 (株)	2,376,000	5,914	〃
第一三共 (株)	2,880,000	5,492	〃
明治ホールディングス (株)	302,700	4,435	〃
栗田工業 (株)	1,450,200	4,213	〃
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	3,174	〃
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	3,057	〃
(株) 大林組	3,888,000	3,033	〃
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	2,773	〃
キッコーマン (株)	717,000	2,735	〃
日本新薬 (株)	620,000	2,713	〃
日本化薬 (株)	1,701,000	2,563	〃
久光製薬 (株)	448,300	2,210	〃
コクヨ (株)	1,857,800	2,086	〃
住友化学 (株)	2,871,000	1,774	〃
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,764	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,745	〃
富士フイルムホールディングス (株)	398,600	1,705	〃
アルフレッサホールディングス (株)	948,620	1,608	〃
(株) スズケン	392,780	1,583	〃
三菱倉庫 (株)	811,000	1,521	〃
日揮 (株)	615,000	1,469	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	1,452	〃
三浦工業 (株)	1,046,700	1,417	〃
前田建設工業 (株)	1,587,000	1,384	〃
(株) 岡村製作所	1,276,000	1,233	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	1,214	〃
カルナバイオサイエンス (株)	1,409,000	1,124	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 島津製作所	814,000	1,092	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
CKD (株)	925,000	1,042	〃
(株) マキタ	165,000	1,030	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	1,027	〃
三機工業 (株)	1,060,000	986	〃
(株) きんでん	626,325	941	〃
(株) メディバルホールディングス	591,038	925	〃
日本電設工業 (株)	500,000	895	〃
キュービー (株)	300,000	877	〃
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	834	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	811	〃
(株) 奥村組	1,437,000	808	〃
日本光電工業 (株)	120,300	788	〃
(株) 椿本チエイン	737,000	738	〃
ダイソー (株)	1,750,000	735	〃
(株) 資生堂	331,000	706	〃
ゼリア新薬工業 (株)	303,600	611	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	608	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	567	〃
日本電気硝子 (株)	961,000	564	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	550	〃
ダイダシ (株)	607,100	497	〃
長瀬産業 (株)	295,000	464	〃
J. フロント リテイリング (株)	230,500	435	〃
(株) テクノ菱和	652,190	431	〃
朝日印刷 (株)	181,500	400	〃
養命酒製造 (株)	381,000	380	〃
日本精化 (株)	394,100	361	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	347	〃
信越化学工業 (株)	43,050	338	〃
(株) 伊予銀行	229,228	327	〃
(株) 日立製作所	385,000	317	〃
(株) 堀場製作所	68,000	312	〃
(株) 大和証券グループ本社	322,751	305	〃
(株) 愛知銀行	49,700	305	〃
第一実業 (株)	496,000	300	〃
住友不動産 (株)	63,000	272	〃
(株) 高島屋	215,000	254	〃
(株) タクマ	259,000	244	〃
フジテック (株)	194,000	228	〃
(株) イチネンホールディングス	210,200	227	〃
名糖産業 (株)	182,300	216	〃
ダイト (株)	80,000	209	〃
(株) 朝日工業社	450,000	206	〃
(株) サカタのタネ	102,200	200	〃
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	41,637	192	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬 (株)	9,306,525	15,756	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	13,016	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイキン工業 (株)	1,215,000	10,221	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一三共 (株)	2,880,000	7,207	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日産化学工業 (株)	2,376,000	6,890	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	5,987	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
明治ホールディングス (株)	605,400	5,479	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大林組	3,888,000	4,316	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) ヤクルト本社	807,400	4,025	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
栗田工業 (株)	1,450,200	3,723	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
カルナバイオサイエンス (株)	1,009,000	3,516	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	2,783	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本新薬 (株)	620,000	2,728	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッコーマン (株)	717,000	2,653	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
コクヨ (株)	1,857,800	2,447	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
久光製薬 (株)	448,300	2,255	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
三浦工業 (株)	1,046,700	2,199	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	2,195	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	2,069	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
アルフレッサホールディングス (株)	948,620	2,048	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本化薬 (株)	1,701,000	1,936	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,918	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
富士フイルムホールディングス (株)	398,600	1,774	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,656	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) スズケン	432,058	1,653	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 島津製作所	919,000	1,622	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友化学 (株)	2,871,000	1,461	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 岡村製作所	1,276,000	1,372	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大和ハウス工業(株)	433,000	1,371	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
前田建設工業(株)	1,587,000	1,331	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
大阪瓦斯(株)	2,888,000	1,249	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
凸版印刷(株)	1,311,000	1,238	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三菱倉庫(株)	811,000	1,199	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電設工業(株)	500,000	1,131	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) メディカルホールディングス	591,038	1,053	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日揮(株)	615,000	1,036	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	399,350	962	取引先(特約店)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
三機工業(株)	1,060,000	955	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) きんでん	626,325	864	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
CKD(株)	925,000	859	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 奥村組	1,437,000	855	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 資生堂	331,000	831	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
キューピー(株)	300,000	766	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大阪ソーダ	1,750,000	719	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本光電工業(株)	240,600	673	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	585	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本電気硝子(株)	961,000	554	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
セイノーホールディングス(株)	435,000	528	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 椿本チエイン	737,000	514	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイダシ(株)	607,100	452	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ゼリア新薬工業(株)	303,600	444	医薬品事業において、事業上の関係を維持・強化し、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) テクノ菱和	652,190	439	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
朝日印刷(株)	181,500	396	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
養命酒製造 (株)	190,500	377	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
東海東京フィナンシャル・HD (株)	593,098	366	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
長瀬産業 (株)	295,000	365	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
J. フロント リテイリング (株)	230,500	344	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本合成化学工業 (株)	435,000	310	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
日本精化 (株)	394,100	303	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) サカタのタネ	102,200	292	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 堀場製作所	68,000	286	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
ダイト (株)	88,000	265	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) タクマ	259,000	261	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
信越化学工業 (株)	43,050	251	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
第一実業 (株)	496,000	245	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
名糖産業 (株)	182,300	237	取引先(原材料等の仕入先)として、事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 愛知銀行	49,700	234	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 大和証券グループ本社	322,751	223	取引先(金融機関)として、取引関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジテック (株)	194,000	222	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) イチネンホールディングス	210,200	210	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
フジッコ (株)	88,800	209	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
住友不動産 (株)	63,000	208	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 丹青社	241,800	206	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 日立製作所	385,000	203	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 高島屋	215,000	202	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) 朝日工業社	450,000	195	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため
(株) マンダム	35,300	177	事業上の関係を維持・強化することで、企業基盤の安定化を図り、中長期的に企業価値の向上を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,323	7,266	163	748	4,254

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アステラス製薬(株)	3,311,435	4,956
(株) マキタ	165,000	1,152
(株) 淀川製鋼所	255,400	610
(株) オートバックスセブン	90,000	171

⑥会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- 業務を執行した公認会計士の氏名 新免和久氏、高見勝文氏
- 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
- 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他8名

⑦定款における取締役の定数や資格制限など

1. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨および補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

⑧定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

- 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	67	7	66	46
連結子会社	—	—	—	—
計	67	7	66	46

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社4社（オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド、韓国小野薬品工業㈱、台湾小野薬品工業股份有限公司）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として18百万円、非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社4社（オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド、韓国小野薬品工業㈱、台湾小野薬品工業股份有限公司）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム再構築等に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 本報告書の連結財務諸表および財務諸表等は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容は以下のとおりであります。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 33	104, 222	110, 485
売上債権及びその他の債権	8, 33	41, 960	62, 043
有価証券	9, 20, 33	22, 746	21, 583
その他の金融資産	10, 33	820	800
棚卸資産	12	25, 805	23, 232
その他の流動資産	11, 20	2, 311	5, 430
流動資産合計		197, 865	223, 573
非流動資産			
有形固定資産	13	70, 754	80, 094
無形資産	14	33, 913	38, 324
投資有価証券	9, 20, 33	212, 162	182, 396
持分法で会計処理されている投資		1, 023	982
その他の金融資産	10, 33	6, 314	6, 753
繰延税金資産	16	45	5, 179
その他の非流動資産	11	2, 512	3, 149
非流動資産合計		326, 723	316, 877
資産合計		524, 588	540, 450

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	17, 33	13, 745	31, 250
借入金	18, 21, 33	287	328
その他の金融負債	19, 33	2, 585	3, 068
未払法人所得税		6, 587	6, 585
引当金	24	684	1, 355
その他の流動負債	22	11, 109	9, 607
流動負債合計		34, 997	52, 194
非流動負債			
借入金	18, 21, 33	317	515
その他の金融負債	19, 33	21	19
退職給付に係る負債	23	5, 426	4, 093
引当金	24	89	30
繰延税金負債	16	1, 156	885
長期前受収益		6, 724	5, 814
その他の非流動負債	22	645	643
非流動負債合計		14, 378	12, 000
負債合計		49, 375	64, 195
資本			
資本金	25	17, 358	17, 358
資本剰余金	25	17, 080	17, 103
自己株式	25	△59, 308	△59, 358
その他の資本の構成要素	25	45, 756	43, 307
利益剰余金	25	449, 690	452, 983
親会社の所有者に帰属する持分		470, 575	471, 393
非支配持分		4, 638	4, 862
資本合計		475, 213	476, 255
負債及び資本合計		524, 588	540, 450

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	6	135,775	160,284
売上原価		△35,136	△41,524
売上総利益		100,639	118,760
販売費及び一般管理費	27	△42,222	△43,979
研究開発費		△41,346	△43,369
その他の収益	29	368	708
その他の費用	29	△2,645	△1,612
営業利益		14,794	30,507
金融収益	30	3,565	3,088
金融費用	30	△67	△291
持分法による投資損益	15	13	△32
税引前当期利益		18,305	33,272
法人所得税	16	△5,089	△8,080
当期利益		13,216	25,192
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		12,976	24,979
非支配持分		240	213
当期利益		13,216	25,192
1株当たり当期利益：			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	24.48	47.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32	—	47.13

③ 【連結包括利益計算書】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		13,216	25,192
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	31, 33	29,529	△1,411
確定給付制度の再測定	31	△640	△3,261
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	15, 31	4	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計		28,894	△4,679
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目：			
在外営業活動体の換算差額	31	505	△360
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	31	△6	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計		499	△360
その他の包括利益合計		29,393	△5,039
当期包括利益合計		42,609	20,153
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		42,364	19,926
非支配持分		245	227
当期包括利益合計		42,609	20,153

④ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金			
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
当期利益					12,976	12,976	240	13,216
その他の包括利益	31			29,389		29,389	4	29,393
当期包括利益合計		—	—	29,389	12,976	42,364	245	42,609
自己株式の取得	25		△34			△34		△34
剰余金の配当	26				△19,082	△19,082	△4	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	25			742	△742	—		—
所有者との取引額等合計		—	△34	742	△19,823	△19,116	△4	△19,119
2015年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
当期利益					24,979	24,979	213	25,192
その他の包括利益	31			△5,054		△5,054	14	△5,039
当期包括利益合計		—	—	△5,054	24,979	19,926	227	20,153
自己株式の取得	25		△50			△50		△50
剰余金の配当	26				△19,081	△19,081	△3	△19,084
株式報酬費用	34		23			23		23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	25			2,605	△2,605	—		—
所有者との取引額等合計		—	23	△50	2,605	△19,108	△3	△19,111
2016年3月31日現在残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	18,305	33,272
減価償却費及び償却費	6,100	6,534
減損損失	560	1,188
受取利息及び受取配当金	△2,528	△2,782
支払利息	13	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,541	2,562
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	282	△20,099
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,999	9,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	526	△6,031
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	915	—
長期前受収益の増減額(△は減少)	6,724	△909
その他	327	△3,110
小計	33,685	19,951
利息の受取額	450	314
配当金の受取額	2,138	2,522
利息の支払額	△13	△13
法人所得税等の支払額	△4,680	△9,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,579	12,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,540	△7,021
有形固定資産の売却による収入	1	936
無形資産の取得による支出	△13,578	△7,061
投資の取得による支出	△3,677	△863
投資の売却及び償還による収入	22,396	27,693
その他	△358	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,756	13,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,060	△19,059
非支配持分への配当金の支払額	△4	△3
長期借入金の返済による支出	△487	△366
短期借入金の純増減額	△19	11
自己株式の取得による支出	△33	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,603	△19,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	6,414
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	104	△152
現金及び現金同等物の期末残高	104,222	110,485

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社（以下、当社）は日本国の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

(5) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、一部の基準書において軽微な改訂がありましたが、当社グループの財政状態および業績に重要な影響はありません。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは以下のすべてを満たす場合に達成されます。

- ・当社グループが、投資先に対してパワーを有している。
- ・当社グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対する権利を有している。
- ・当社グループが、投資先に対するパワーを通じて変動リターンの額に影響を及ぼすことができる。

当社グループは、上述の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再判定しております。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していなくても、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有するのに十分である場合には、投資先に対してパワーを有していると判断しております。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映して調整されます。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ内の債権債務残高および内部取引高、並びに内部取引により生じた未実現損益を相殺消去しております。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが、その財務および営業の方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針に対する支配はないが、それらの方針の決定に関与する力をいいます。

関連会社への投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。関連会社が適用する会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

取得日において、識別可能な取得した資産および引受けた負債は、IFRSの要求に基づく一部を除き、取得日における公正価値で認識されます。

取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

(2) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は、決算日の直物為替相場により、収益および費用は平均為替相場を用いて、それぞれ表示通貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識します。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。また公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産の通常の方法による売買はすべて、決済日基準により認識および認識の中止を行います。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却をいいます。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を除く）のうち、上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しており、取引費用は発生時に費用として認識しております。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動を連結損益計算書において損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、公正価値で測定しその変動を「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の資本の構成要素に含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額を直ちに利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) 金融資産の認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損の証拠には、債務者の財政的困難、債務不履行や延滞、債務者が破産する兆候等を含んでおります。

金融資産が減損している客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識および事後測定

当社グループは、償却原価で測定する金融負債を保有しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定しております。当初認識後、償却原価で測定する金融負債の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii) 金融負債の認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、免責されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処するため、デリバティブとしての先物為替予約を契約しております。為替予約は、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。為替予約の公正価値変動は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

⑥ ヘッジ会計

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処する観点から、デリバティブとしての先物為替予約をヘッジ手段としてキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

ヘッジ関係の開始時に、当社グループはヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジの開始時およびヘッジ期間中に、当社グループは、ヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを文書化しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識し、その他の資本の構成要素に累積します。利得または損失のうち非有効部分は直ちに純損益に認識されます。

その他の包括利益で認識し、資本に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に、認識されたヘッジ対象と同じ項目において純損益に振り替えます。しかし、ヘッジされた予定取引が非金融資産や非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、従前にその他の包括利益で認識し、資本に累積されていた利得または損失は、資本から振り替えられ、非金融資産または非金融負債の取得原価の当初測定に含められます。

当社グループがヘッジ関係を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、またはもはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しています。その他の包括利益に認識し、資本に累積されていた利得または損失は、そのまま資本に残され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益に振り替えられます。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、資本で累積された利得または損失は直ちに純損益に認識されます。

⑦ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する投資から構成されます。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、原材料、直接労務費およびその他の直接費用ならびに関連する製造間接費を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは、有形固定資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産除去債務の当初見積額等が含まれます。有形固定資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15-50年
- ・機械装置及び運搬具 4-15年
- ・工具器具及び備品 2-20年

なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 有形固定資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。

なお、使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスク等を反映した税引前の割引率を使用して、現在価値に割り引くことにより算定しております。

売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

過年度に認識した減損損失については、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(8) 無形資産

① 個別に取得した無形資産

当社グループは、無形資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。但し、個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

無形資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・販売権 8-15年
- ・ソフトウェア 3-8年

販売権の償却費の算定に用いる見積耐用年数は、特許権の有効期間等を考慮して決定しております。

なお、見積耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

② 自己創設無形資産（内部発生の研究開発費）

IFRSにおいては、開発（または内部プロジェクトの開発局面）から生じた無形資産が、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産として認識する必要があります。

- (i) 使用または売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- (iii) 無形資産を使用または売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当社グループは、医療用医薬品の認可および開発活動に関連したリスクと不確実性により、規制当局からの販売承認を得ない限り、無形資産を認識する資産計上基準は満たされないと判断しております。販売承認前に発生した内部発生開発費は、研究開発費として発生時に費用計上しております。

③ 無形資産の減損

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、各年度末または減損の兆候が存在する場合に、その都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

減損テストは、各資産の回収可能価額を算定し、帳簿価額と比較することにより実施しております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しております。

使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクのうち、将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものを反映した税引前の利率を用いております。

(9) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定しており、連結財政状態計算書に、リース資産は有形固定資産、リース債務は借入金として表示し、リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(10) 従業員給付

当社グループの退職給付制度は、主として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

① 確定給付制度

当社グループは、確定給付制度における給付を支給するための費用を、各報告期間の末日に実施する年金数理計算において、予測単位積増方式により測定しております。再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の変動の影響、制度資産に係る収益（利息分除く）を含み、発生期間にその他の包括利益に認識することで直ちに連結財政状態計算書に反映されます。その他の包括利益に認識された再測定は直ちに利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間に純損益に認識しております。利息純額は、確定給付負債または資産の純額に対して、報告期間の期首時点の割引率を使用して計算し、金融費用または金融収益として表示しております。なお、確定給付費用は以下のように分類されます。

- ・勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用等）
- ・利息費用純額または利息収益純額
- ・再測定

連結財政状態計算書上に認識される退職給付に係る負債または資産は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足または積立超過を表しています。この計算による積立超過は、制度からの返還または制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

② 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済のために要すると見積られた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

(12) 収益

当社グループは、値引、割戻しおよび消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

① 物品の販売

当社グループは、医療用、一般用医薬品の販売を行っております。これらの販売に伴う収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

② ロイヤリティ収入等

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴い受領した収入（契約一時金、マイルストーンおよびランニング・ロイヤリティ等）は、契約上の履行義務を果たした時点で収益として認識しております。なお、契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識しております。

③ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

④ 配当収益

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものであります。当期税金費用は、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金を除き、費用として認識しております。

繰延税金費用は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または繰延税金負債を計上しておりません。

- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは当該負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(14) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却または消却において利益または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 株式報酬

当社取締役（社外取締役は除く）に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

ストック・オプションは、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。なお、ストック・オプションの公正価値は、付与日においてブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産および無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該一時差異に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

- ・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5 未適用の公表済み基準書および解釈指針

当社グループは、公表済み未発効の新設または改訂された基準書と解釈指針について、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）を除き、早期適用しているものはありません。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書と解釈指針の新設または改訂で当社グループに影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	未定	リース契約に関する会計処理の改訂

6 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製品商品売上収益		
代謝性薬剤	43,343	49,100
循環呼吸器系系薬剤	50,105	46,646
組織細胞機能用薬剤	2,294	19,124
消化器系系薬剤	14,733	14,591
神経系系薬剤	6,146	7,070
泌尿器系系薬剤	4,714	4,637
化学療法、ホルモン剤他	805	662
その他薬剤	2,770	2,791
小計	124,909	144,621
ロイヤルティ・その他の営業収益	10,866	15,663
合計	135,775	160,284

(注) 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製品商品売上収益		
日本	123,028	142,130
アジア	1,503	2,020
欧州	378	278
その他	—	193
合計	124,909	144,621

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(株)メディセオ	30,951	34,628
(株)スズケン	22,536	27,632
東邦薬品(株)	16,794	21,596
アルフレッサ(株)	13,884	16,171

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(現金及び現金同等物)		
現金及び預金	25,285	35,516
短期投資	78,938	74,969
連結財政状態計算書に おける現金及び現金同等物	104,222	110,485
連結キャッシュ・フロー計算書に おける現金及び現金同等物	104,222	110,485

8 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
受取手形	451	520
売掛金	35,336	56,442
未収入金	6,180	5,087
貸倒引当金	△6	△6
差引計	41,960	62,043

- (注) 1 連結財政状態計算書においては、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。
- 2 信用リスク管理、「売上債権及びその他の債権」の公正価値は、注記「33 金融商品」に記載しております。
- 3 当社グループは、輸出取引に伴い発生した受取手形の一部を期日前に金融機関で割引しております。これらの手形が不渡りとなった場合には、当社グループに、金融機関への支払義務が生じることになります。このため、割引いた手形については、引き続き「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、割引いた手形の帳簿価額を借入金（流動）として表示しております。なお、割引いた手形の帳簿価額は、前連結会計年度末26百万円、当連結会計年度末37百万円であります。

9 有価証券・投資有価証券

(1) 内訳

有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	分類		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
	有価証券	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	債券	—
償却原価で測定する 金融資産		債券	22,746	21,583
合計			22,746	21,583
投資有価証券	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	株式	159,321	153,561
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	債券	—	—
		その他	1,040	512
	償却原価で測定する 金融資産	債券	51,801	28,323
合計			212,162	182,396

- (注) 1 株式は主に事業上の関係を強化し、中長期的に企業価値の向上を図ることを目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。
- 2 債券は償却原価で測定する要件を満たすものについては償却原価、それ以外のものについては純損益を通じて公正価値で測定しております。

(2) 主な銘柄および公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄、および公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
参天製薬(株)	16,286
日清食品ホールディングス(株)	14,541
ダイキン工業(株)	9,776
(株) T&Dホールディングス	9,439
(株) ヤクルト本社	6,758
アステラス製薬(株)	6,515
日産化学工業(株)	5,914
第一三共(株)	5,494
明治ホールディングス(株)	4,435
栗田工業(株)	4,213
キッセイ薬品工業(株)	3,174
大日本住友製薬(株)	3,059
(株) 大林組	3,033
キョーリン製薬ホールディングス(株)	2,773
キッコーマン(株)	2,735
日本新薬(株)	2,713
日本化薬(株)	2,563
久光製薬(株)	2,210
コクヨ(株)	2,086
住友化学(株)	1,774
大塚ホールディングス(株)	1,764
田辺三菱製薬(株)	1,745
富士フイルムホールディングス(株)	1,705
アルフレッサホールディングス(株)	1,608
(株) スズケン	1,583
三菱倉庫(株)	1,521
日揮(株)	1,469
大阪瓦斯(株)	1,452
三浦工業(株)	1,417
前田建設工業(株)	1,384

当連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
参天製薬(株)	15,756
日清食品ホールディングス(株)	13,016
ダイキン工業(株)	10,221
第一三共(株)	7,210
日産化学工業(株)	6,890
(株) T&Dホールディングス	5,987
明治ホールディングス(株)	5,479
アステラス製薬(株)	4,956
(株) 大林組	4,316
(株) ヤクルト本社	4,025
栗田工業(株)	3,723
カルナバイオサイエンス(株)	3,516
大日本住友製薬(株)	2,784
日本新薬(株)	2,728
キッコーマン(株)	2,653
コクヨ(株)	2,447
久光製薬(株)	2,255
三浦工業(株)	2,199
キッセイ薬品工業(株)	2,195
キョーリン製薬ホールディングス(株)	2,069
アルフレッサホールディングス(株)	2,048
日本化薬(株)	1,936
大塚ホールディングス(株)	1,918
富士フイルムホールディングス(株)	1,774
田辺三菱製薬(株)	1,656
(株) スズケン	1,653
(株) 島津製作所	1,622
住友化学(株)	1,461
(株) 岡村製作所	1,372
大和ハウス工業(株)	1,371

(3) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期末日現在に保有している株式	2,129	2,422
当期中に処分した株式	—	8
合計	2,129	2,431

(4) 期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日時点の公正価値および利得または損失の累計額（税引前）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売却日時点の公正価値	10	2,239
利得または損失の累計額	△158	939

(注) 1 これらは主に取引関係の見直し等により売却したものであります。

2 その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた利得または損失の累計額（税引後）は、前連結会計年度△102百万円、当連結会計年度653百万円であります。

10 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	分類	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(流動資産)			
定期預金	償却原価で測定する 金融資産	800	800
その他	—	20	—
	合計	820	800
(非流動資産)			
保険積立金	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,314	6,753
	合計	6,314	6,753

11 その他の資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(その他の流動資産)		
前払費用	1,651	3,180
前渡金	543	1,136
その他	117	1,114
	合計	5,430
(その他の非流動資産)		
敷金	796	758
長期前払費用	217	403
その他	1,498	1,988
	合計	3,149

12 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
商品及び製品	14,367	14,510
仕掛品	7,527	4,659
原材料及び貯蔵品	3,911	4,063
	合計	23,232

(注) 費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度32,717百万円、当連結会計年度35,407百万円であり
ます。また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年
度89百万円であります。

13 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	20,031	68,962	19,247	23,550	4,760	136,550
取得	264	938	290	1,123	14,289	16,904
振替	6,462	3,153	3,380	120	△13,114	—
売却または処分	△2	△1,157	△931	△1,107	△3	△3,199
在外営業活動体の 換算差額	—	6	—	14	0	20
その他	—	—	—	—	△686	△686
2015年3月31日残高	26,755	71,902	21,985	23,701	5,246	149,589
取得	225	532	776	1,966	13,506	17,005
振替	—	12,377	618	898	△13,893	—
売却または処分	△648	△1,673	△604	△1,951	—	△4,877
在外営業活動体の 換算差額	—	△11	—	△18	△0	△29
その他	△584	—	—	—	△1,369	△1,953
2016年3月31日残高	25,747	83,127	22,774	24,596	3,491	159,735

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	—	△43,680	△15,391	△18,332	—	△77,403
減価償却費	—	△2,186	△829	△1,430	—	△4,445
減損損失	△29	—	—	—	—	△29
売却または処分	—	1,058	921	1,073	—	3,052
在外営業活動体の 換算差額	—	△1	—	△9	—	△11
その他	—	—	—	—	—	—
2015年3月31日残高	△29	△44,810	△15,299	△18,698	—	△78,836
減価償却費	—	△2,496	△927	△1,444	—	△4,866
減損損失	△63	△107	△1	△14	—	△185
売却または処分	—	1,630	592	1,912	—	4,134
在外営業活動体の 換算差額	—	4	—	14	—	18
その他	92	—	—	—	—	92
2016年3月31日残高	—	△45,779	△15,633	△18,229	—	△79,641

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	20,031	25,282	3,856	5,219	4,760	59,147
2015年3月31日残高	26,725	27,092	6,687	5,003	5,246	70,754
2016年3月31日残高	25,747	37,348	7,141	6,367	3,491	80,094

- (注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。
- 2 有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「38 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

2014年4月1日、2015年3月31日、2016年3月31日現在の各有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	合計
2014年4月1日残高	227	558	0	785
2015年3月31日残高	211	320	—	531
2016年3月31日残高	195	586	—	781

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度29百万円、当連結会計年度185百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失は、除却予定の資産や将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しており、除却予定資産については回収可能価額をゼロとしております。

14 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	22,881	6,205	2,587	31,674
取得	12,851	622	498	13,971
振替	—	917	△917	—
処分	△2,263	△331	△406	△3,000
在外営業活動体の 換算差額	—	1	—	1
その他	—	—	△323	△323
2015年3月31日残高	33,469	7,414	1,439	42,322
取得	6,000	484	682	7,165
振替	—	458	△458	—
処分	△1,565	△224	△304	△2,094
在外営業活動体の 換算差額	—	△2	—	△2
その他	—	—	△42	△42
2016年3月31日残高	37,904	8,129	1,317	47,350

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	△4,240	△3,871	△874	△8,984
償却費	△950	△690	△13	△1,652
処分	2,263	283	287	2,834
減損損失	△530	—	—	△530
在外営業活動体の 換算差額	—	△1	—	△1
その他	—	—	△75	△75
2015年3月31日残高	△3,457	△4,278	△674	△8,409
償却費	△1,009	△642	△13	△1,664
処分	1,565	217	268	2,050
減損損失	△1,000	—	△3	△1,003
在外営業活動体の 換算差額	—	0	—	0
その他	—	—	—	—
2016年3月31日残高	△3,901	△4,703	△422	△9,026

帳簿価額

(単位：百万円)

	特許権及び ライセンス等	ソフトウェア	その他	合計
2014年4月1日残高	18,641	2,335	1,714	22,690
2015年3月31日残高	30,012	3,136	765	33,913
2016年3月31日残高	34,002	3,426	895	38,324

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。
- 2 上記の無形資産のうち未だ使用可能でない無形資産は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ19,898百万円および24,898百万円であります。このうち、主なものは、「特許権及びライセンス等」のうち個別に取得した仕掛研究開発費で、未だ研究・開発段階であるため、当局の認可を取得し最終的に製品化される段階まで、使用可能な状態にないものであります。
- 3 無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「38 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) 個別に重要な無形資産

① 内訳および帳簿価額

重要な無形資産の内訳および帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	内訳	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
特許権及び ライセンス等	個別に取得した 仕掛研究開発費	19,898	24,898
	販売権	10,114	9,104

- (注) 個別に取得した仕掛研究開発費および販売権は、ライセンサーへの導入一時金およびマイルストーンペイメント等であり、主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
個別に取得した仕掛研究開発費	ON0-7643/RC-1291	ON0-7643/RC-1291
	ON0-7056/Salirasib	ON0-7057/カルフィルゾミブ
	ON0-7057/カルフィルゾミブ	ON0-5163/AMG-416
	ON0-5163/AMG-416	ON0-1162/Ivabradine
	ON0-1162/Ivabradine	ON0-2370/BIA9-1067
	ON0-2370/BIA9-1067	
販売権	リカルボン錠	リカルボン錠
	ステープラ錠	ステープラ錠
	リバスタッチパッチ	リバスタッチパッチ
	フォシーガ錠	フォシーガ錠

② 残存償却年数

重要な無形資産の平均残存償却年数は次のとおりであります。

項目	内訳	前連結会計年度末 (2015年3月31日) (年)	当連結会計年度末 (2016年3月31日) (年)
特許権及び ライセンス等	個別に取得した 仕掛研究開発費	—	—
	販売権	12.5	11.8

- (注) 個別に取得した仕掛研究開発費は、未だ使用可能ではないため、平均残存償却年数を記載しておりません。

(3) 減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

なお、特許権及びライセンス等については、概ね独立のキャッシュ・インフローを生み出す最小の単位である製品及び開発品ごとの個別の資金生成単位でグルーピングを行っております。

無形資産の減損損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	内訳	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特許権及びライセンス等	個別に取得した仕掛研究開発費	530	1,000
その他	施設利用権	—	3

(注) 1 特許権及びライセンス等に関する減損損失は、新薬の開発中止、開発状況の変化等により回収可能価額を見直したことによるものであります。資産の回収可能価額は使用価値を基礎に算定しております。使用価値の計算に用いた、当社グループの割引率は、税引前加重平均資本コストを使用しており、前連結会計年度6.5%、当連結会計年度7.5%であります。

2 前連結会計年度および当連結会計年度において認識した減損損失のうち、特許権及びライセンス等の減損損失は、個別に取得した仕掛研究開発費の減損損失であるため連結損益計算書の「研究開発費」に、その他の減損損失については、連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

15 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の合算した要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
継続事業からの純損益の 当社グループ持分	13	△32
その他の包括利益の当社グループ 持分	4	△7
包括利益合計の当社グループ持分	17	△39

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

16 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	損益で認識された 金額	その他の包括利益で 認識された金額	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)				
未払賞与	1,583	△133	—	1,450
未払事業税	412	295	—	707
委託研究費等	12,947	915	—	13,862
有形固定資産	4,071	△398	—	3,673
無形資産	384	△85	—	299
退職給付に係る負債	4,094	△569	304	3,828
長期前受収益	—	2,165	—	2,165
未払金	183	232	—	415
その他	1,841	499	4	2,343
合計	25,514	2,921	307	28,742
(繰延税金負債)				
有形固定資産	△3,679	413	—	△3,267
無形資産	△691	△1,172	—	△1,863
投資有価証券	△12,108	△244	△12,366	△24,718
その他	△34	30	—	△5
合計	△16,513	△974	△12,366	△29,853

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	損益で認識された 金額	その他の包括利益で 認識された金額	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)				
未払賞与	1,450	52	—	1,502
未払事業税	707	△82	—	625
委託研究費等	13,862	2,600	—	16,462
有形固定資産	3,673	△234	—	3,439
無形資産	299	△76	—	223
退職給付に係る負債	3,828	△2,037	1,438	3,230
長期前受収益	2,165	△386	—	1,779
未払金	415	1,323	—	1,738
その他	2,343	242	—	2,585
合計	28,742	1,402	1,438	31,582
(繰延税金負債)				
有形固定資産	△3,267	108	—	△3,159
無形資産	△1,863	△717	—	△2,580
投資有価証券	△24,718	256	2,927	△21,535
その他	△5	△9	—	△14
合計	△29,853	△362	2,927	△27,288

- (注) 1 繰延税金費用と損益で認識された金額との差額は、在外営業活動体の換算差額などであります。
- 2 日本における前連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2016年3月31日までに解消が見込まれるものは33.0%、2016年4月1日以降に解消が見込まれるものは32.2%であります。また、日本における当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2018年3月31日までに解消が見込まれるものは30.8%、2018年4月1日以降に解消が見込まれるものは30.6%であります。
- 3 繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度末2,017百万円、当連結会計年度末1,934百万円であります。これは、当社グループが一時差異の取り崩しの時期をコントロールすることが可能であり、一時差異が予測可能な期間内に解消しないことが確実であるためです。
- 4 前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この結果、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた415百万円を「未払金」に組替えております。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期税金費用	7,036	9,120
繰延税金費用	△1,947	△1,040
合計	5,089	8,080

(注) 1 当社グループにおいては、法人税、住民税および事業税が課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の当期税金費用の適用税率はそれぞれ約35.6%、約33.0%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における税率を使用しております。

- 2 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(但し、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56百万円減少し、その他の資本の構成要素が1,052百万円、当連結会計年度に計上された繰延税金費用が1,108百万円、それぞれ増加しております。

(3) 適用税率と平均実際負担税率との調整表

適用税率と平均実際負担税率との差異の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
適用税率	35.60%	33.00%
永久に損金算入されない項目	1.77	0.57
受取配当金の益金不算入額	△2.08	△0.49
試験研究費等の税額控除	△18.34	△14.42
税率変更による影響	10.41	4.90
その他	0.44	0.72
平均実際負担税率	27.80	24.28

(注) 適用税率と平均実際負担税率の調整に使用した適用税率は当社の法定実効税率であります。

17 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
支払手形	366	5,264
買掛金	3,413	4,529
未払金	9,966	21,457
合計	13,745	31,250

18 借入金

(1) 内訳

借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	26	37
1年内返済予定長期借入金	26	1
短期リース債務	235	290
合計	287	328
(非流動負債)		
長期借入金	1	0
長期リース債務	316	515
合計	317	515

(注) 1 短期借入金は期日前に金融機関で割り引いた輸出荷為替手形であります。

2 長期借入金(1年内返済予定を含む)は無担保金融機関借入金であり、財務制限条項は付されておられません。なお、当連結会計年度末の残高を使用して算定した平均利率は1.51%であります。

(2) 返済期限

借入金の返済期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
1年超2年以内	50	40
2年超3年以内	81	305
3年超4年以内	15	16
4年超5年以内	16	16
5年超	155	139
合計	317	515

19 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(流動負債)		
未払配当金	88	89
預り金	2,497	2,979
合計	2,585	3,068
(非流動負債)		
その他	21	19
合計	21	19

20 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
有価証券	998	998
その他の流動資産	—	1,000
投資有価証券	997	—
合計	1,995	1,998

(注) 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

21 リース取引

(1) ファイナンス・リース

借手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額および現在価値の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
1年以内	245	301	235	290
1年超5年以内	190	404	160	376
5年超	181	159	155	139
合計	616	864	551	805

- (注) 1 当社グループにおけるファイナンス・リースに分類されるリース取引は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、契約には更新オプション、購入選択権および変動リース料並びにエスカレーション条項は付されておらず、追加借入および追加リース等のリース契約によって課された制限はありません。
- 2 最低支払リース料総額に含まれる将来の財務費用は、前連結会計年度末65百万円、当連結会計年度末59百万円であります。

(2) オペレーティング・リース

借手側

① 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
1年以内	254	186
1年超5年以内	486	339
5年超	50	—
合計	790	525

(注) 当社グループは、オペレーティング・リースに分類される事務所等の賃借を行っております。一部の契約には更新オプションが含まれております。また契約には変動リース料およびエスカレーション条項は付されておらず、追加借入および追加リース等のリース契約によって課された制限はありません。

② 費用として認識したオペレーティング・リース契約

費用として認識したオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	247	294

貸手側

① 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
1年以内	2	2
1年超5年以内	7	7
5年超	12	10
合計	21	19

(注) 当社グループは、オペレーティング・リースに分類される土地等の賃貸を行っております。

22 その他の負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(その他の流動負債)		
未払消費税等	1,452	1,501
未払給与及び賞与	4,435	4,927
未払有給休暇債務	1,696	1,934
未払費用	1,974	1,134
その他	1,552	112
合計	11,109	9,607
(その他の非流動負債)		
長期勤続給付債務	514	531
その他	132	112
合計	645	643

23 退職給付

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。当社では、2004年10月1日より従来の確定給付企業年金（旧厚生年金基金加算年金）と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しており、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択権も付与しております。また、当社では給付債務の積立不足額を補うため退職給付信託を設定しております。

さらに、海外子会社3社については、確定拠出年金制度を採用し、海外子会社1社については、退職一時金制度を採用しております。国内子会社2社については、退職一時金制度のほか厚生年金基金制度（複数事業主制度）に加入しております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度に係る負債および資産

連結財政状態計算書上の確定給付制度に係る負債および資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(積立型)		
確定給付制度債務	46,132	45,138
制度資産（退職給付信託含む）の 公正価値	△41,251	△41,700
小計	4,881	3,438
(非積立型)		
確定給付制度債務	545	656
小計	545	656
退職給付に係る負債と資産の純額	5,426	4,093
連結財政状態計算書に計上された 退職給付に係る負債	5,426	4,093

② 確定給付制度債務

確定給付制度債務の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	43,838	46,677
当期勤務費用	1,640	1,617
利息費用	682	536
再測定		
財務上の仮定の変化による 数理計算上の差異	1,508	4,642
その他	185	△179
過去勤務費用	—	△6,297
給付支払額	△1,176	△1,202
確定給付制度債務の期末残高	46,677	45,794

- (注) 1 確定給付制度債務の加重平均支払年数は前連結会計年度末17.4年、当連結会計年度末17.6年であります。
 2 確定給付制度の再測定とは、「退職給付に係る負債」の数理計算に用いた仮定と実際の差異および数理計算上の仮定の変更による影響額であります。
 3 当社は、会社経営の安定化を図るため、ポイント制導入を主な内容とした退職給付制度の改定を行いました。2015年4月にこの退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされたため、当連結会計年度において、改定後の退職給付制度に基づく退職給付債務の数理計算および過去勤務費用の算定を行いました。この結果、退職給付債務が6,297百万円減少しております。これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用による人件費の減少によって、「売上原価」431百万円、「販売費及び一般管理費」3,645百万円および「研究開発費」2,221百万円が減少するとともに、「営業利益」および「税引前当期利益」がそれぞれ6,297百万円増加しております。

③ 制度資産

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	40,798	41,251
利息収益	647	522
再測定		
制度資産に係る収益	749	△236
事業主からの抛却	167	1,304
給付支払額	△1,110	△1,141
制度資産の公正価値の期末残高	41,251	41,700

(注) 前連結会計年度末および当連結会計年度末における翌連結会計年度の確定給付企業年金制度への抛却見込額は、それぞれ1,219百万円および1,358百万円であります。

資産の性質およびリスクで区分した制度資産の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			当連結会計年度末 (2016年3月31日)		
	活発な 市場価格の ある資産	活発な 市場価格の ない資産	合計	活発な 市場価格の ある資産	活発な 市場価格の ない資産	合計
(資本性金融商品)						
国内株式	2,318	—	2,318	2,151	—	2,151
外国株式	1,668	—	1,668	1,702	—	1,702
(負債性金融商品)						
国内債券	—	7,731	7,731	—	6,132	6,132
外国債券	—	695	695	—	662	662
生命保険の一般勘定	—	28,336	28,336	—	29,077	29,077
その他	—	505	505	—	1,976	1,976
合計	3,985	37,266	41,251	3,853	37,847	41,700

当社グループの制度資産の運用方針は以下のとおりであります。

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、確定給付企業年金規約に規定した年金給付および一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。

目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としています。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社および運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしています。

基本方針は当社の状況、当社を取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしています。

④ 確定給付制度に係る損益

連結損益計算書で認識された各連結会計年度の確定給付制度に係る損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
当期勤務費用	1,640	1,617
過去勤務費用	—	△6,297
利息の純額	35	14
連結損益計算書で認識された費用	1,675	△4,666

(注) 上記費用のうち、利息の純額は「金融収益」または「金融費用」に含めており、それ以外の費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めて表示しております。

⑤ 重要な数理計算上の仮定

数理計算に用いた重要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2016年 3月 31日)
割引率 (%)	1.4	0.7
予想昇給率 (%)	3.4	3.4
期末現在60歳の年金受給者の 平均余命 (年)	25.0	24.8
期末現在40歳の将来の年金受給者の 60歳時点での平均余命 (年)	26.6	26.4

⑥ 感応度分析

感応度分析は、重要な数理計算上の仮定が変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。各指数が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主要な仮定の変動	前連結会計年度末 (2015年 3月 31日)		当連結会計年度末 (2016年 3月 31日)	
		増加	減少	増加	減少
(確定給付制度債務)					
割引率	0.5%の増加/減少	△3,825	4,188	△3,807	4,174
平均余命	1年の増加/減少	640	△671	858	△892

(注) 本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。

(2) 複数事業主制度

国内連結子会社の2社については、厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。当該制度は総合設立型の確定給付制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。各連結会計年度の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
拠出額	43	42

(注) 1 各連結会計年度末における翌年次報告期間における予想拠出額は、前連結会計年度において43百万円、当連結会計年度において42百万円であります。

2 制度全体の積立状況

制度全体に係る制度資産の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
年金資産の額	292,417	334,668
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	366,867	381,438
差引額	△74,450	△46,770

3 掛金拠出割合

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
0.3496%	0.3421%

(3) 確定拠出制度

当社グループにおいて、確定拠出制度に係る費用として認識した金額は、前連結会計年度2,316百万円、当連結会計年度2,564百万円であります。

24 引当金

(1) 内訳

引当金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産除去債務引当金	59	—
売上割戻引当金	648	1,343
その他	65	42
合計	773	1,385
流動負債	684	1,355
非流動負債	89	30

(2) 増減

引当金の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	売上割戻引当金	その他	合計
2014年4月1日現在	55	1,025	70	1,151
繰入額	—	648	35	684
割引計算の期間利息費用	4	—	—	4
目的使用	—	△1,025	△40	△1,065
戻入額	—	—	△0	△0
2015年3月31日現在	59	648	65	773
繰入額	—	1,343	12	1,355
割引計算の期間利息費用	8	—	—	8
目的使用	△68	△648	△35	△751
戻入額	—	—	—	—
2016年3月31日現在	—	1,343	42	1,385

(注) 1 資産除去債務引当金

資産除去債務は、建物、製造設備等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用を見積り、認識・測定しております。

2 売上割戻引当金

売上割戻引当金は、特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出等に備えて、連結会計年度末の売掛金に実績を基礎とした割戻率を乗じた額を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

3 その他の引当金

その他の引当金は、PCB含有設備等の処理費用等を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。

また、将来の商品および製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

25 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授権株式数および発行済株式総数、資本金および資本剰余金の増減は次のとおりであります。

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2014年4月1日残高	300,000,000	117,847,500	17,358	17,080
期中増減	—	—	—	—
2015年3月31日残高	300,000,000	117,847,500	17,358	17,080
期中増減	—	—	—	23
2016年3月31日残高	300,000,000	117,847,500	17,358	17,103

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。
 2 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、授権株式数が1,200,000,000株増加し1,500,000,000株、発行済株式数が471,390,000株増加し589,237,500株となっています。

(2) 自己株式

自己株式数および自己株式残高の増減は次のとおりであります。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
2014年4月1日残高	11,836,546	59,274
期中増減	3,196	34
2015年3月31日残高	11,839,742	59,308
期中増減	2,885	50
2016年3月31日残高	11,842,627	59,358

- (注) 1 自己株式数および自己株式残高の期中増加は、単元未満株式の買取等によるものであります。
 2 関連会社が保有する自己株式は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ21百万円および23百万円であります。
 3 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、自己株式数が47,370,510株増加し59,213,137株となっています。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の純変動	その他の 包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正 価値の純変動	確定給付制度の 再測定	合計
2014年4月1日残高	668	6	14,952	—	15,626
期中増減 (その他の包括利益)	505	△6	29,529	△640	29,389
利益剰余金への振替	—	—	102	640	742
その他の増減	—	—	—	—	—
2015年3月31日残高	1,173	—	44,583	—	45,756
期中増減 (その他の包括利益)	△360	—	△1,432	△3,261	△5,054
利益剰余金への振替	—	—	△657	3,261	2,605
その他の増減	—	—	—	—	—
2016年3月31日残高	813	—	42,494	—	43,307

- (注) 1 在外営業活動体の換算差額は、外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。
 2 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。
 3 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。
 4 確定給付制度の再測定は、発生時に「その他の包括利益」で認識し、直ちに「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。

26 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	9,541	90	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,540	90	2016年3月31日	2016年6月30日

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、当連結会計年度の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しています。

27 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
事業計画費	5,318	4,464
販売促進費	1,095	1,293
従業員給付費用	19,324	18,882
減価償却費及び償却費	1,398	1,351
その他	15,087	17,989
合計	42,222	43,979

28 従業員給付費用

当社グループの従業員給付費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与及び賞与	28,699	30,856
退職給付費用 (確定給付)	1,640	△4,680
退職給付費用 (複数事業主)	43	42
退職給付費用 (確定拠出)	2,316	2,564
法定福利費	1,687	1,702
福利厚生費	1,433	1,604
その他の従業員給付費用	2,082	2,591
合計	37,900	34,678

- (注) 1 従業員給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」に含めております。
- 2 上記の従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれております。主要な経営幹部への報酬は、注記「37 関連当事者」に記載しております。
- 3 退職給付制度の改定に伴い、退職給付費用(確定給付)が6,297百万円減少しております。制度改定の詳細については、注記「23 退職給付」に記載しております。

29 その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(その他の収益)		
受取賃貸料	41	39
固定資産売却益	0	331
保険金収入	233	215
その他	94	122
合計	368	708
(その他の費用)		
減損損失	30	188
固定資産除却損	122	26
寄付金	1,334	1,348
和解金	777	—
その他	383	50
合計	2,645	1,612

30 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(金融収益)		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	342	221
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	49	38
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9	92
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,129	2,431
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	144	—
為替差益	765	68
その他	128	238
合計	3,565	3,088
(金融費用)		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	13	13
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	53
従業員給付に係る利息純額	35	14
その他	18	212
合計	67	291

31 その他の包括利益

(1) その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、並びに税効果額（非支配持分含む）は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
(純損益に振り替えられることのない項目)					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	41,839	—	41,839	△12,310	29,529
確定給付制度の再測定	△943	—	△943	304	△640
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	3	—	3	2	4
合計	40,898	—	40,898	△12,004	28,894
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)					
在外営業活動体の換算差額	505	—	505	—	505
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（注）	△205	195	△10	4	△6
合計	300	195	495	4	499
その他の包括利益合計	41,198	195	41,394	△12,001	29,393

（注）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の組替調整額には、非金融資産の取得をヘッジ対象とする予定取引について、資本から除かれて当該非金融資産の取得価額から減算した金額7百万円および非金融負債の発生をヘッジ対象とする予定取引について、資本から除かれて当該非金融負債の取得価額に加算した金額56百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
(純損益に振り替えられることのない項目)					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,722	—	△3,722	2,310	△1,411
確定給付制度の再測定	△4,699	—	△4,699	1,438	△3,261
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する持分	△11	—	△11	4	△7
合計	△8,432	—	△8,432	3,753	△4,679
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)					
在外営業活動体の換算差額	△360	—	△360	—	△360
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△17	17	—	—	—
合計	△377	17	△360	—	△360
その他の包括利益合計	△8,809	17	△8,792	3,753	△5,039

(2) 非支配持分に帰属するその他の包括利益

非支配持分に帰属するその他の包括利益の項目、当期発生額および税効果額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△0	—	△0	4	4
非支配持分に帰属する その他の包括利益合計	△0	—	△0	4	4

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	18	—	18	△3	14
非支配持分に帰属する その他の包括利益合計	18	—	18	△3	14

32 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	24.48円	47.13円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12,976百万円	24,979百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,048千株	530,032千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	—	47.13円

(注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 前連結会計年度においては、希薄化効果を有する株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり当期利益について記載しておりません。

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	—	24,979百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	—	530,032千株
新株予約権による普通株式増加数	—	8千株
希薄化後の 加重平均株式数	—	530,040千株

33 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、将来にわたって持続的成長を続けるための強固な資本基盤を確保し、企業価値を最大化するために必要となる戦略投資を実施する中、安定的な配当を行うとの観点から資本管理を行っております。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純負債および資本（親会社の所有者に帰属する持分および非支配持分）を資本管理の対象としております。当社グループは、事業の業績、将来的な新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには研究開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入等の中期的な戦略計画を評価した上で、株主への資金分配方法を検討しております。このような評価は、支払配当金の水準および当社グループの自己株式の市場買付の意思決定に影響を及ぼします。

当社グループの純負債および資本の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
有利子負債	604	844
現金及び現金同等物	104,222	110,485
純負債（差引）	△103,619	△109,641
資本合計	475,213	476,255

(注) 有利子負債は注記「18 借入金」、現金及び現金同等物は注記「7 現金及び現金同等物」、また資本の内訳は、注記「25 資本およびその他の資本項目」に記載しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、常に信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、価格変動リスク）等の様々な財務上のリスクに晒されています。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループの方針として投機目的のデリバティブおよび株式等の取引は行っておらず、安全性の高い国債等の債券商品を中心に資金運用を行っており、一部、短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。また、デリバティブ取引は、外貨での資金決済に伴う為替リスクを軽減するために為替予約を利用しており、これらを当社経理部がコントロールしております。

(3) 信用リスク管理

当社グループの売上債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。さらには、その他の製薬企業同様、当社グループも少数の卸売企業を通じて製品を販売しており、これらの卸売企業に関して信用リスクの集中に晒されています。これらの卸売企業のいずれかが財務的困難に直面する場合、当社グループの財務成績に重大かつ不利な影響をもたらされる可能性があります。

当社グループはこれらの取引先の債務不履行による金銭的な損害を軽減するために、与信管理規程に基づき、与信限度額および取引条件を定めることを原則としております。また、回収懸念の軽減を図るべく取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を第三者の格付け機関から入手し、信用評価を継続的に実施しております。なお、当社グループの売上債権について、過去に重要な貸倒損失を計上した実績はありません。

また、余剰資金の運用のために保有している債券等および政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、外貨での資金決済に伴う為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブ取引については、取引の相手先である金融機関の信用リスクに晒されております。当社グループは、これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券商品を中心に資金運用を行うと共に、高い格付を有する金融機関と取引を行っております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿金額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(4) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られないために現在または将来の支払義務を履行できなくなる流動性リスクに晒されており、

当社グループは、経理部が中心となり、適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しておりますが、十分な現金及び現金同等物および当座資産を有しており、営業活動から堅実にプラスのキャッシュ・フローを確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。

金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超
仕入債務及びその他の債務	13,745	13,745	13,745	—
借入金				
短期借入金	26	26	26	—
1年内返済長期借入金	26	26	26	—
長期借入金	1	1	—	1
短期リース債務	235	245	245	—
長期リース債務	316	371	—	371
その他の金融負債	2,606	2,606	2,585	21

当連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超
仕入債務及びその他の債務	31,250	31,250	31,250	—
借入金				
短期借入金	37	37	37	—
1年内返済長期借入金	1	1	1	—
長期借入金	0	0	—	0
短期リース債務	290	301	301	—
長期リース債務	515	563	—	563
その他の金融負債	3,087	3,087	3,068	19

(5) 市場リスク管理

① 為替リスク

1) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に研究開発活動を行っており、円安が進むことで、主に海外での治験費用等の経費支払額が円貨ベースで増加するリスクに晒されています。このリスクは主に米ドル、ユーロ、英ポンドから生じております。当社グループは上記リスクを緩和すべく、市場リスク管理方針に基づき外貨建て取引の一定の割合について先物為替予約による為替リスクヘッジを行っております。

なお、先物為替予約は1年以内に期日が到来するものであります。

2) 先物為替予約の通貨別内訳

先物為替予約の通貨別内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	契約額 (外国通貨)	公正価値 (百万円)	契約額 (外国通貨)	公正価値 (百万円)
(買建)				
米ドル	20百万米ドル	20	—	—
上記のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—

3) 為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドル、ユーロ、英ポンドに対して10%円安になった場合の、資本および損益に与える影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	資本	損益	資本	損益
米ドル	315	969	302	536
ユーロ	—	27	—	△2
英ポンド	85	63	90	△1

(注) 本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

② 価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる株式価格の変動リスクに晒されています。

当社グループは、これらの資本性金融商品を短期トレーディング目的ではなく、基本的に事業戦略上の目的から保有しております。また、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案し、必要に応じて保有状況を見直しております。

当社グループが、期末日現在に保有する資本性金融商品の株式価格が10%変動する場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した資本性金融商品の公正価値が変動するため、累積その他の包括利益(税効果考慮後)は、前連結会計年度末の金額から10,802百万円、当連結会計年度末の金額から10,657百万円増減いたします。

(6) 金融商品の公正価値

① 公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,222	104,222	110,485	110,485
－売上債権及びその他の債権	41,960	41,960	62,043	62,043
－有価証券、投資有価証券	74,547	74,852	49,907	50,198
－その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	1,040	1,040	512	512
－その他の金融資産	6,335	6,335	6,753	6,753
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	159,321	159,321	153,561	153,561
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	13,745	13,745	31,250	31,250
－借入金	604	604	844	844
－その他の金融負債	2,606	2,606	3,087	3,087

② 公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、借入金のうち短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産およびその他の金融負債

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金のうち長期借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

③ 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

1) 公正価値で測定する金融資産および金融負債

連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	893	－	147	1,040
－その他の金融資産	－	20	6,314	6,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	157,835	－	1,486	159,321
合計	158,728	20	7,948	166,696

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	356	－	156	512
－その他の金融資産	－	－	6,753	6,753
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	151,845	－	1,715	153,561
合計	152,201	－	8,625	160,826

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

2) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

連結財政状態計算書において、償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,222	－	－	104,222
－売上債権及びその他の債権	－	41,960	－	41,960
－有価証券、投資有価証券	－	74,852	－	74,852
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	105,022	116,813	－	221,835
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	13,745	－	13,745
－借入金	－	604	－	604
－その他の金融負債	－	2,606	－	2,606
合計	－	16,955	－	16,955

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	110,485	－	－	110,485
－売上債権及びその他の債権	－	62,043	－	62,043
－有価証券、投資有価証券	－	50,198	－	50,198
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	111,285	112,240	－	223,525
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	31,250	－	31,250
－借入金	－	844	－	844
－その他の金融負債	－	3,087	－	3,087
合計	－	35,181	－	35,181

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

3) 経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	7,396	7,948
利得及び損失合計	264	363
純損益	98	133
その他の包括利益	166	229
購入	373	404
売却	△10	—
決済	△75	△89
期末残高	7,948	8,625

連結会計年度末に保有している資産について純損益に計上した未実現損益の変動	0	7
--------------------------------------	---	---

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

34 株式報酬

当社は、長期的な企業価値の向上への動機づけをより明確にし、株主の皆様と利益意識を共有することを目的としてストック・オプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの契約条件等

	付与対象者	付与された ストック・ オプション数 (株)	付与日	権利行使期間	決済方法	権利確定条件
2015年度 発行	当社取締役 (社外取締役を 除く)	2,900	2015年 7月13日	2015年7月14日から 2055年7月13日	持分決済	付されており ません。

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施していますが、当該株式分割の影響を反映させておりません。

(2) スtock・オプション数の変動状況及び行使価格

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	ストック・オ プション(株)	加重平均 行使価格(円)	ストック・オ プション(株)	加重平均 行使価格(円)
期首未行使残高	—	—	—	—
付与	—	—	2,900	1
行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
期末未行使残高	—	—	2,900	1
期末行使可能残高	—	—	—	—

- (注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施していますが、当該株式分割の影響を反映させておりません。
- 2 当連結会計年度における、未行使のストック・オプションの行使価格は1円であり、加重平均残存期間は39.3年です。

(3) スtock・オプションの公正価値および公正価値の測定方法

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
公正価値	—	10,776円
付与日の株価	—	13,950円
行使価格	—	1円
予想ボラティリティ(注)	—	31.122%
オプションの残存期間	—	20年
予想配当	—	180円
無リスクの利子率	—	1.218%

(注) 過去20年間の株価実績に基づき算出しております。

(4) 株式報酬費用

当連結会計年度における、ストック・オプション制度に係る費用は23百万円です。

35 非資金取引

非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資および財務取引）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	135	594
合計	135	594

36 子会社

当社グループの子会社の内訳は次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	当社グループの議決権割合	
			前連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)	当連結会計年度末 (2016年3月31日) (%)
オノ・ファーマ・ユーエスエー インク	医薬品事業	米国 ニュージャージー州	100.0	100.0
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド	医薬品事業	英国 ロンドン	100.0	100.0
韓国小野薬品工業(株)	医薬品事業	韓国 ソウル特別市	100.0	100.0
台湾小野薬品工業股份有限公司	医薬品事業	台湾 台北市	100.0	100.0
東洋製薬化成(株) (注) 2	医薬品事業	大阪市中央区	45.5	45.5
(株)ビーブランド・メデイコーデンタル	医薬品事業	大阪市東淀川区	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)

(注) 1 議決権割合の（ ）内は、間接保有によるものであり、内数であります。

2 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

37 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連会社との取引および債権債務の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	関連当事者名	関連当事者関係の内容	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
関連会社	㈱ナミコス	医療用硝子資材の購入	129	24	129	19

(注) 上記の関連会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定報酬	302	257
賞与	40	39
株式報酬	—	23
合計	342	319

(注) 1 主要な経営幹部に対する報酬とは、当社グループの事業活動に対する計画、指揮および管理において権限および責任を有する経営幹部9名(前連結会計年度9名)の報酬であります。

2 主要な経営幹部の報酬につきましては、社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬、賞与および株式報酬型ストック・オプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。社外取締役を除く取締役の報酬のうち、固定報酬については当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、外部機関のデータも参考にしながら、適切な水準となるように設定しています。また、賞与については、当期の期間業績等を勘案して支給額を決定し、株式報酬型ストック・オプションは長期的な企業価値向上への貢献等を勘案して割当て個数を決定しております。一方、社外取締役および監査役の報酬については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしております。なお、社外役員の報酬水準については、豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、他社の報酬水準も参考にしております。

38 支出に関するコミットメント

各連結会計年度末以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
有形固定資産	9,135	6,188
無形資産	—	126
合計	9,135	6,314

上記のコミットメントに加えて、開発プロジェクトの成功および特定の販売目標の達成に関連するマイルストーンペイメントを有しています。当社グループが将来3年以内に支払う可能性のあるマイルストーンペイメントの金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ29,632百万円および26,727百万円であります。

当該マイルストーンペイメントの金額は割引前であり、開発段階のプロジェクトの成功および特定の販売目標を達成可能と見積もった全ての潜在的な支払いを含めております。

39 財務諸表の承認

2016年3月期連結財務諸表は、2016年6月29日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

40 重要な後発事象

株式分割

当社は、2016年3月4日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割を行うことについて決議し、2016年4月1日に実施しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2016年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	117,847,500株
今回の分割により増加する株式数	:	471,390,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	589,237,500株
株式分割後の発行可能株式総数	:	1,500,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	:	2016年3月16日
基準日	:	2016年3月31日
効力発生日	:	2016年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響等

これによる影響については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「32. 1株当たり利益」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年12月31日	当連結会計年度 自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (百万円)	35,696	70,303	112,419	160,284
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	13,208	15,904	25,112	33,272
親会社の所有者に帰 属する四半期(当期) 利益 (百万円)	9,453	11,873	19,181	24,979
親会社の所有者に帰 属する基本的1株当 たり四半期(当期) 利益 (円)	17.83	22.40	36.19	47.13

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2015年7月1日 至2015年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2015年10月1日 至2015年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2016年1月1日 至2016年3月31日
親会社の所有者に帰 属する基本的1株当 たり四半期利益 (円)	17.83	4.57	13.79	10.94

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり
四半期(当期)利益を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,734	30,691
売掛金	35,796	56,914
有価証券	※1 101,022	※1 95,939
商品及び製品	14,205	14,341
仕掛品	7,447	4,612
原材料及び貯蔵品	3,890	3,958
前渡金	536	1,134
前払費用	1,631	3,087
繰延税金資産	18,058	22,260
その他	※1 5,551	※1 5,496
流動資産合計	208,870	238,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,623	76,338
減価償却累計額	△43,692	△44,296
建物（純額）	21,931	32,042
構築物	2,903	3,089
減価償却累計額	△2,585	△2,611
構築物（純額）	319	478
機械及び装置	16,173	16,865
減価償却累計額	△12,300	△13,012
機械及び装置（純額）	3,873	3,854
車両運搬具	101	106
減価償却累計額	△96	△75
車両運搬具（純額）	5	31
工具、器具及び備品	9,350	8,929
減価償却累計額	△8,460	△8,055
工具、器具及び備品（純額）	891	873
土地	30,732	30,301
建設仮勘定	5,240	3,463
有形固定資産合計	62,990	71,042
無形固定資産		
営業権	9,021	8,306
その他	764	894
無形固定資産合計	9,785	9,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 208,895	※1 178,930
関係会社株式	3,192	3,192
出資金	12	12
長期前払費用	187	377
前払年金費用	48	2,836
その他	6,596	7,052
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	218,928	192,397
固定資産合計	291,703	272,640
資産合計	500,574	511,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	4,873
買掛金	3,993	4,855
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	8,903	20,633
未払費用	1,810	944
未払法人税等	6,513	6,500
預り金	2,467	2,950
賞与引当金	4,303	4,789
役員賞与引当金	40	39
返品調整引当金	35	12
売上割戻引当金	648	1,343
販売促進引当金	536	1,084
その他	2,922	1,608
流動負債合計	32,185	49,629
固定負債		
長期借入金	1	0
繰延税金負債	13,492	11,397
再評価に係る繰延税金負債	2,323	2,208
退職給付引当金	4,407	2,090
資産除去債務	59	—
長期前受収益	6,724	5,814
その他	322	304
固定負債合計	27,328	21,814
負債合計	59,513	71,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,340	4,340
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	35,057	36,458
利益剰余金合計	413,930	415,332
自己株式	△59,270	△59,319
株主資本合計	389,020	390,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,304	57,092
土地再評価差額金	△8,263	△7,858
評価・換算差額等合計	52,040	49,233
新株予約権	—	23
純資産合計	441,061	439,630
負債純資産合計	500,574	511,073

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	115,905	131,647
商品売上高	※2 8,211	※2 12,046
ロイヤルティ収入等	10,866	15,663
売上高合計	134,982	159,356
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,942	12,395
当期商品仕入高	4,639	5,199
当期製品製造原価	28,274	30,996
その他の原価	2,116	5,824
合計	47,971	54,413
商品及び製品期末たな卸高	12,395	12,903
売上原価合計	※2 35,576	※2 41,510
売上総利益	99,406	117,846
返品調整引当金戻入額	38	35
返品調整引当金繰入額	35	12
差引売上総利益	99,409	117,869
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 9,628	※1 9,865
一般管理費	※1 76,840	※1 85,347
販売費及び一般管理費合計	86,468	95,212
営業利益	12,941	22,657
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	362	226
受取配当金	2,140	2,523
その他	650	672
営業外収益合計	3,153	3,422
営業外費用		
支払利息	9	9
寄付金	1,331	1,346
減損損失	251	193
和解金	777	—
その他	530	71
営業外費用合計	2,898	1,619
経常利益	13,195	24,460
特別利益		
固定資産売却益	—	390
投資有価証券売却益	—	2,509
特別利益合計	—	2,899
特別損失		
投資有価証券評価損	—	103
特別損失合計	—	103
税引前当期純利益	13,195	27,256
法人税、住民税及び事業税	6,691	9,368
法人税等調整額	△2,800	△2,888
法人税等合計	3,891	6,481
当期純利益	9,304	20,775

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 原材料費		3,746	12.5%	4,612	16.6%
II 半製品仕入高		16,975	56.6%	13,403	48.2%
III 労務費		2,084	7.0%	2,167	7.8%
IV 経費	※2	7,175	23.9%	7,607	27.4%
当期総製造費用		29,979	100.0%	27,789	100.0%
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		7,552		9,257	
合計		37,531		37,046	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	※3	9,257		6,050	
当期製品製造原価		28,274		30,996	

(注) ※1 原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減価償却費	1,340百万円	1,758百万円
外注工賃	2,850百万円	2,812百万円

※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、次の期末半製品たな卸高が含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期末半製品たな卸高	1,810百万円	1,438百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,358	17,002	17,002	4,340	32	374,500	47,750	426,621
会計方針の変更による累積的影響額							△2,841	△2,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,358	17,002	17,002	4,340	32	374,500	44,909	423,781
当期変動額								
剰余金の配当							△19,084	△19,084
当期純利益							9,304	9,304
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—
土地再評価差額金の取崩							△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2	—	△9,852	△9,851
当期末残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	35,057	413,930

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△59,238	401,744	29,939	6	△8,580	21,366	423,111
会計方針の変更による累積的影響額		△2,841					△2,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	△59,238	398,904	29,939	6	△8,580	21,366	420,270
当期変動額							
剰余金の配当		△19,084					△19,084
当期純利益		9,304					9,304
自己株式の取得	△33	△33					△33
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△71					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,364	△6	316	30,674	30,674
当期変動額合計	△33	△9,883	30,364	△6	316	30,674	20,791
当期末残高	△59,270	389,020	60,304	—	△8,263	52,040	441,061

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	35,057	413,930
当期変動額								
剰余金の配当							△19,083	△19,083
当期純利益							20,775	20,775
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	—
土地再評価差額金の取崩							△289	△289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	1,401	1,402
当期末残高	17,358	17,002	17,002	4,340	34	374,500	36,458	415,332

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,270	389,020	60,304	△8,263	52,040	—	441,061
当期変動額							
剰余金の配当		△19,083					△19,083
当期純利益		20,775					20,775
自己株式の取得	△49	△49					△49
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△289					△289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,212	405	△2,807	23	△2,784
当期変動額合計	△49	1,353	△3,212	405	△2,807	23	△1,431
当期末残高	△59,319	390,373	57,092	△7,858	49,233	23	439,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

…時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

…主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び車両運搬具	4～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規(一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上)に定める基準により算定した額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (4) 返品調整引当金
将来の商品および製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。
 - (5) 売上割戻引当金
特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出等に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。
 - (6) 販売促進引当金
販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。
 - (7) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務費用は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引および短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌事業年度の財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(1) 前事業年度において、「売上高」の「製品売上高」に含めていた「ロイヤルティ収入等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の損益計算書における「売上高」の「製品売上高」として表示していた126,771百万円を、「製品売上高」115,905百万円、「ロイヤルティ収入等」10,866百万円に組替えております。

(2) 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減損損失」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の損益計算書における「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた251百万円を「減損損失」に組替えております。

(追加情報)

退職給付制度の改定の影響について

当社は、会社経営の安定化を図るため、ポイント制導入を主な内容とした退職給付制度の改定を行い、2015年4月にこの退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされました。当該制度の改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、この結果、当事業年度において、退職給付債務が6,297百万円減少しております。

これに伴い、当事業年度において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用による人件費の減少によって、「売上原価」431百万円および「販売費及び一般管理費」5,866百万円がそれぞれ減少するとともに、「営業利益」および「税引前当期純利益」がそれぞれ6,297百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
有価証券	998百万円	998百万円
その他(流動資産)	—	1,000
投資有価証券	997	—

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
事業計画費	5,318百万円	4,464百万円
販売促進費	1,052	1,269

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料	9,404百万円	10,286百万円
退職給付費用	682	△2,060
賞与引当金繰入額	2,343	2,698
役員賞与引当金繰入額	40	39
減価償却費	538	596
研究開発費	48,296	53,900

(注) 退職給付制度の改定に伴い、当事業年度において「退職給付費用」が3,645百万円、「研究開発費」が2,221百万円それぞれ減少しております。制度改定の詳細については、(追加情報)に記載しております。

※2 商品売上高および売上原価合計に含まれている原薬中間体取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
原薬中間体取引高	1,372百万円	1,121百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(関係会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度3,192百万円、前事業年度3,192百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	13,862百万円	16,462百万円
賞与引当金	1,420	1,475
未払事業税	703	620
売上割戻引当金	214	414
販売促進引当金	177	334
未払金	415	1,738
その他	1,273	1,227
繰延税金資産合計	18,064	22,269
(繰延税金負債)		
その他	△6	△9
繰延税金負債合計	△6	△9
繰延税金資産の純額	18,058	22,260

(2) 固定の部

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	4,898百万円	5,292百万円
投資有価証券評価損	3,186	3,049
退職給付引当金	3,486	1,754
償却資産等償却費	1,595	2,078
長期前受収益	2,165	1,779
長期未払金	17	15
その他	288	227
小計	15,636	14,193
評価性引当額	△3,374	△3,259
繰延税金資産合計	12,263	10,934
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△25,529	△22,120
固定資産圧縮積立金	△16	△15
その他	△209	△196
繰延税金負債合計	△25,754	△22,331
繰延税金資産の純額	△13,492	△11,397

(注) 前事業年度において繰延税金資産(流動の部)の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度において「その他」に含めて表示していた415百万円を「未払金」に組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	2.4	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9	△0.6
試験研究費等の税額控除	△24.9	△17.3
評価性引当額の増減	△0.7	0.2
税率変更による影響	20.1	7.8
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	29.5	23.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が403百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,157百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,560百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2016年3月4日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割を行うことについて決議し、2016年4月1日に実施しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2016年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	117,847,500株
今回の分割により増加する株式数	:	471,390,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	589,237,500株
株式分割後の発行可能株式総数	:	1,500,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	:	2016年3月16日
基準日	:	2016年3月31日
効力発生日	:	2016年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	832.03	829.31
1株当たり当期純利益	17.55	39.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	39.19

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	65,623	12,477	1,762 (121)	76,338	44,296	2,210	32,042
構築物	2,903	215	29 (1)	3,089	2,611	54	478
機械及び装置	16,173	707	15 (3)	16,865	13,012	723	3,854
車両運搬具	101	36	32 (0)	106	75	9	31
工具、器具及び備品	9,350	523	944 (1)	8,929	8,055	536	873
土地	30,732 [△5,940]	225	655 (64) [△289]	30,301 [△5,650]	—	—	30,301
建設仮勘定	5,240	13,406	15,183	3,463	—	—	3,463
有形固定資産計	130,122	27,589	18,620 (190)	139,091	68,049	3,533	71,042
無形固定資産							
営業権	9,676	—	—	9,676	1,370	715	8,306
その他	1,031	682	538 (3)	1,174	279	13	894
無形固定資産計	10,706	682	538 (3)	10,849	1,649	727	9,200
長期前払費用	384	372	177	578	201	184	377

- (注) 1 建物の当期増加額のうち、主なものは、水無瀬新研究棟建設工事 10,763百万円、新島本寮建設工事 800百万円であります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、水無瀬新研究棟建設工事 8,669百万円、東京支社用建築工事・解体工事・設計費用 2,551百万円であります。
- 3 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは、水無瀬新研究棟建設工事 12,514百万円、新島本寮建設工事 953百万円、フジヤマ第7工場注射剤設備 522百万円であります。
- 4 当期減少額のうち、() 内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 5 土地の当期首残高、当期減少額および当期末残高の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った、事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2	—	—	—	2
賞与引当金	4,303	4,789	4,303	—	4,789
役員賞与引当金	40	39	40	—	39
返品調整引当金	35	12	35	—	12
売上割戻引当金	648	1,343	648	—	1,343
販売促進引当金	536	1,084	536	—	1,084

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>公告掲載URL http://www.ono.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 | 2015年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2015年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期
第1四半期) | 自 2015年4月1日
至 2015年6月30日 | 2015年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期
第2四半期) | 自 2015年7月1日
至 2015年9月30日 | 2015年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期
第3四半期) | 自 2015年10月1日
至 2015年12月31日 | 2016年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（2016年6月29日の第68回定時株
主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書 | | 2016年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月29日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月29日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月30日

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪府中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 相良 暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2016年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2016年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月30日

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第68期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。